さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

財務報告書

Financial Report 2017



国立大学法人 琉球大学

学長あいさつ



琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

国立大学法人の第３期中期目標期間が平成２８年４月から始まりました。この度、その初年度に当たる平成２８事業年度の財務報告書『さんみん』を作成いたしましたので、日頃より本学に対しご支援を賜っている皆様にお届けいたします。

本学の平成２８事業年度の財務諸表につきましては、ウェブサイト上に掲載して公表しておりますが、財務報告書は本学を支えて下さる多くの皆様に、財務状況及び教育・研究・診療等に関連する活動内容について分かり易くお伝えすることを目的として、本学の若手職員を中心に企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成いたしました。

知識基盤社会化（knowledge-based society）やグローバル化が進展する２１世紀においては、単に大学で知識や技能を習得させるだけでなく、「知識や技能を超えて、特定の文脈における複雑な要求に対し、態度を含む心理的・社会的なリソースを活用して、現代社会における課題を解決する能力」を養成することが世界の大学教育の標準となってきています。この能力はコンピテンシー（competency）と呼ばれています。

この能力を醸成させるための一要因として、読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシー等の要素が必要であり、その数学的リテラシーの一つとしてヌーメラシー（numeracy）が挙げられています。単に計算する能力のことだけでなく、幅広い判断に結びつく数学的思考能力の基本となるものです。

このように、大学教育の世界的標準が変わってきており、また知識基盤社会を生き抜く現代人に対する能力の見方も変わってきている中において、本学の若い職員がこの『さんみん』の編集に関わり、また数字の分析を行うことは、ある数量を現実として捉えるというヌーメラシーそのものであり、意義のあることだと思います。沖縄方言の『さんみん』には、これも沖縄方言の『じんぶん』（生きるための知恵）という意味もあり、まさに世界が求めるコンピテンシーの一端が見て取れます。



国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしくお願いいたします。

国立大学法人琉球大学長

大城　肇

目　次



02　本学の運営体制
03　国立大学法人会計のしくみ
07　平成２８事業年度の財務諸表について
08　貸借対照表の概要
10　損益計算書の概要
12　キャッシュ･フロー計算書の概要
13　業務実施コスト計算書の概要
14　その他財務情報
18　主な財務指標
27　琉球大学の教育経費･研究経費
28　教育関連事業
32　研究関連事業
34　外部資金等
36　診療関連事業
38　土地･建物など





財務報告書「さんみん」2017は、平成29年8月31日付けで文部科学大臣に承認された平成28事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。

以下の URL よりご覧下さい。

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

（琉球大学ホームページ＞大学情報＞琉球大学の法人資料＞（財務）財務諸表等決算関係書類）

本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画（PLAN）－実行（DO）－検証（CHECK）－反映（ACTION）]という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



学生(保護者)の皆さまから

【検定料】
【入学料】
【授業料】



企業等の皆さまから

【受託・共同研究】
【寄附金】



国民の皆さまから

【運営費交付金】
【各種補助金】

患者の皆さまから

【外来診療費】
【入院診療費】

琉球大学

計画（PLAN）
予算編成方針
- 収入・支出予算案
- 各部局毎の年度計画予算案

実行（DO）
予算執行
財務会計（決算）
- 各部局
- 月次決算
- 年次決算

検証（CHECK）
監査
- 監事・会計監査人監査
- 会計検査院検査
- 内部監査

反映（ACTION）
評価及び財務分析
- 文部科学大臣
- 国立大学法人評価委員会
- 独立行政法人
  大学改革支援・学位授与機構
  （教育・研究評価のみ）

財務諸表等
- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 附属明細書
- 事業報告書
- 決算報告書

【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

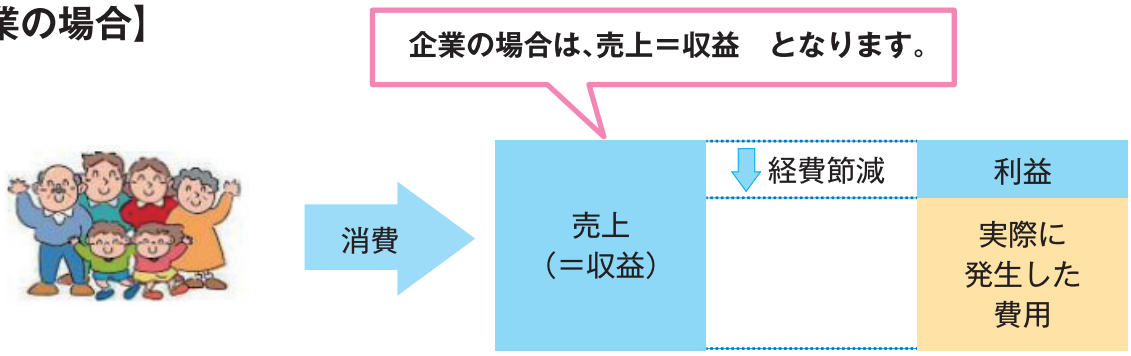
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

○国立大学法人会計と企業会計の違い

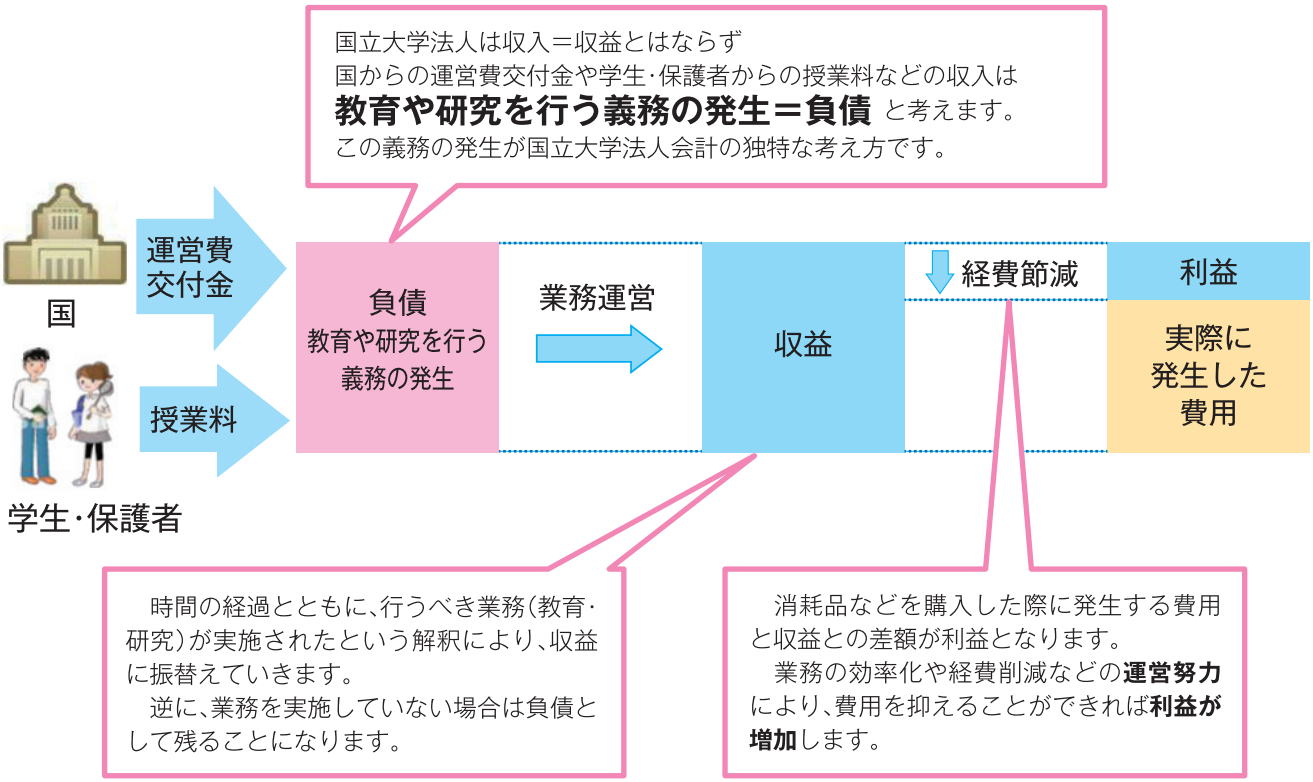
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

①収益の考え方

【民間企業の場合】



【国立大学法人の場合】



【国立大学法人会計のしくみ】

②損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育･研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っています。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

○損益均衡を前提とした会計処理

1）資金受領時

流動資産	流動負債
現金預金 ３００万円	負債 ３００万円

国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となる。

2）資産取得時　その①

固定資産	流動資産
機械 ３００万円	現金預金 ３００万円

減価償却費の発生

【企業会計と共通の会計処理】

	1年目	2年目	3年目
費用	減価償却費	減価償却費	減価償却費
	１００万円	１００万円	１００万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用（ここでは３００万円）とせず、毎年少しずつ（１００万円ずつ）費用にわけることをいいます。
これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

2）資産取得時　その②

流動負債	固定負債
負債 ３００万円	資産見返負債 ３００万円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額（300万円）を一旦プール（留保）しておく勘定になります。
収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費にあわせて収益に振替

【国立大学法人特有の会計処理】

	1年目	2年目	3年目
収益	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入
	１００万円	１００万円	１００万円
費用	１００万円	１００万円	１００万円
収益	１００万円	１００万円	１００万円
	損益±０円	損益±０円	損益±０円

減価償却費（費用）と資産見返負債戻入（収益）によって、損益にあたえる影響は０円となります。
これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

【国立大学法人会計のしくみ】

○現金の裏付けのない帳簿上の利益

●資産の取得に充てた病院収入と減価償却の差から生じる損益

1）資金受領

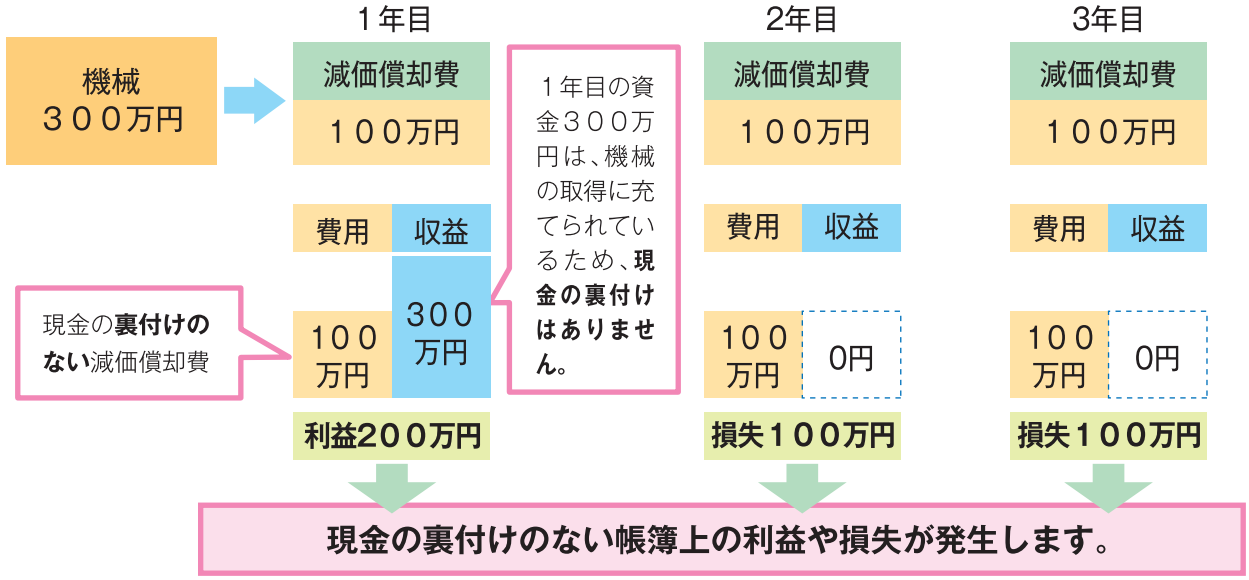
流動資産	収益
現金預金 ３００万円	病院収益 ３００万円

2）機械（固定資産）の購入

固定資産	流動資産
機械 ３００万円	現金預金 ３００万円

※説明をわかりやすくするために、機械（固定資産）の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

3）減価償却費の発生



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

1）資金受領

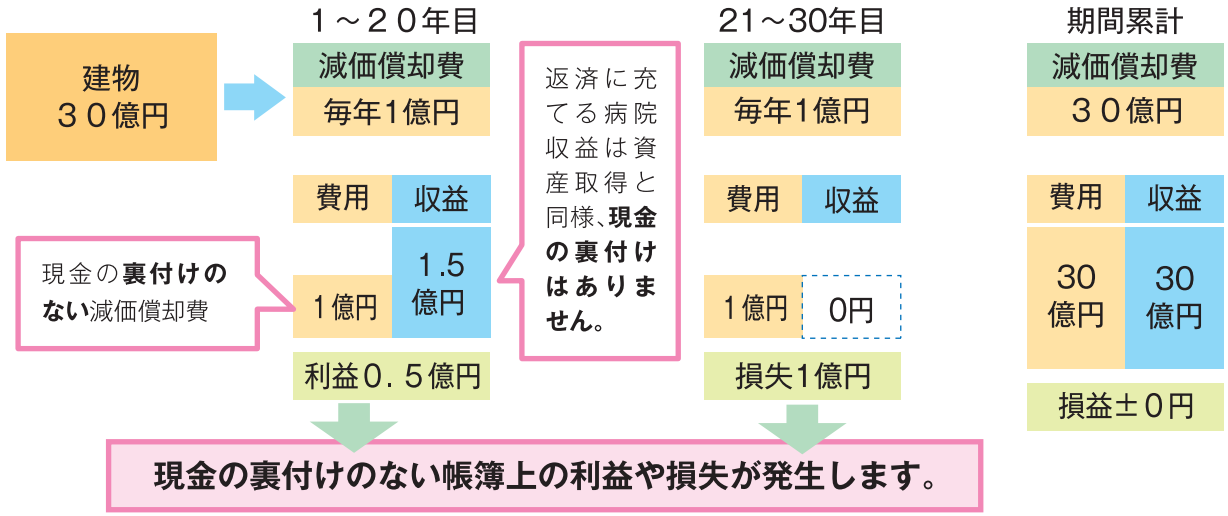
流動資産	負債
現金預金 ３０億円	借入金 ３０億円

2）借入金を財源に病棟（建物）の建設

固定資産	流動資産
建物 ３０億円	現金預金 ３０億円

返済期間：20年（毎年均等返済）
減価償却：30年（毎年定額償却）
返済の財源：病院収入
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

3）減価償却費の発生

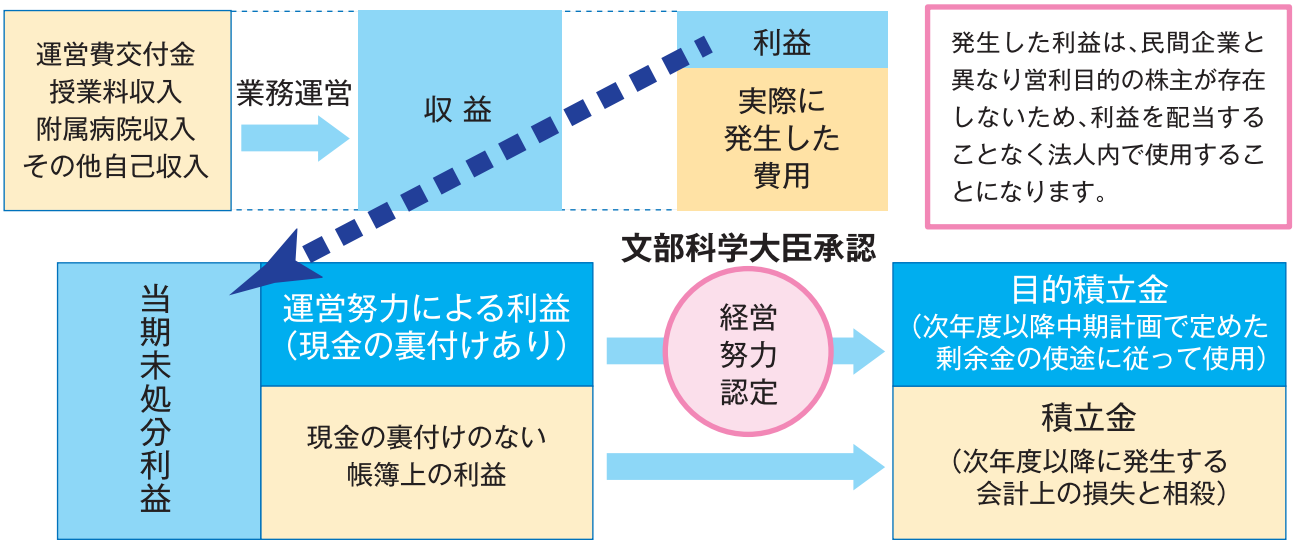


【国立大学法人会計のしくみ】

③国立大学法人の利益

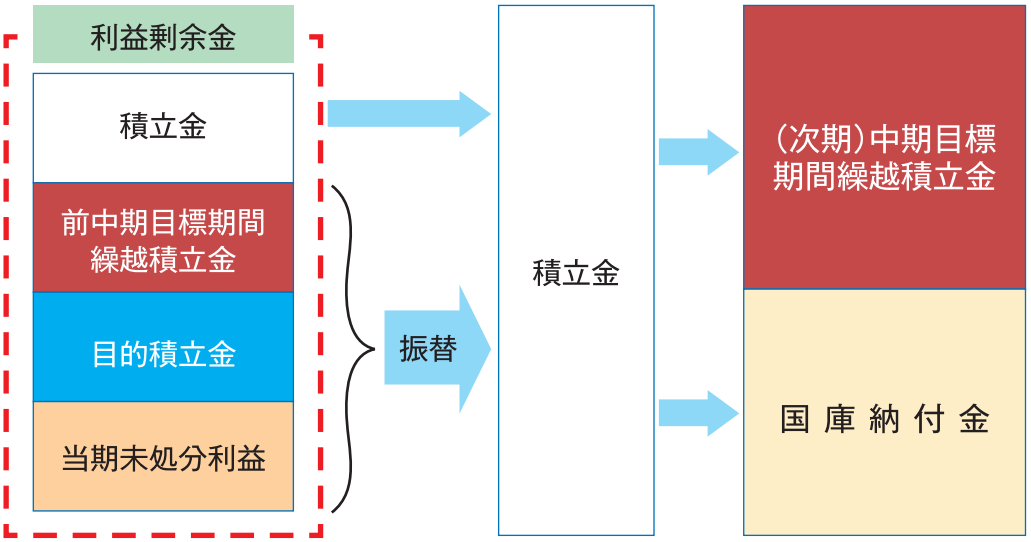
●通常の事業年度

国立大学法人では、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、優良な法人と判断されるためには、利益の中身を吟味し『運営努力の認定』がなされることが求められます。



●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度（第3期中期目標期間は平成33年度）は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期未処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「（次期）中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。



繰越積立金は、次期中期計画で定めた使途に従って使用します。また、繰越積立金は、「目的積立金（運営努力で発生した利益）」と「積立金（資金の裏付けのない帳簿上の利益）」の両方が含まれます。

積立金の処分において、文部科学大臣から繰越が認められなかったものであり、国に返還します。

※国立大学法人は、平成16年度以降国立大学法人法により、6年間の中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定することが義務づけられています。平成28年度は第3期中期目標期間の初年度にあたります。

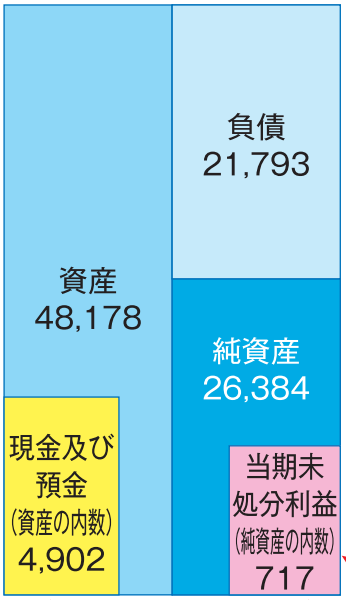
平成28事業年度の財務諸表について

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

（単位：百万円）

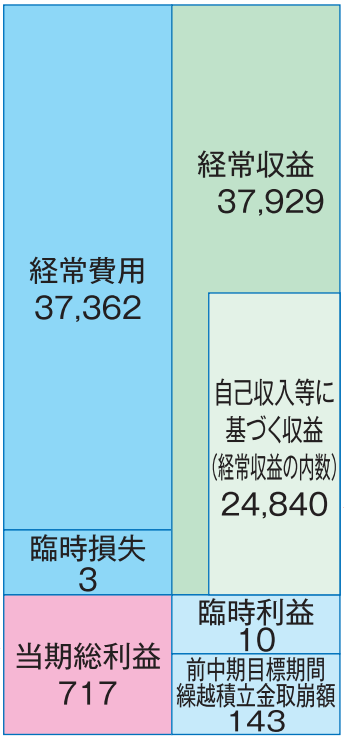
貸借対照表

【期末日の財政状態】



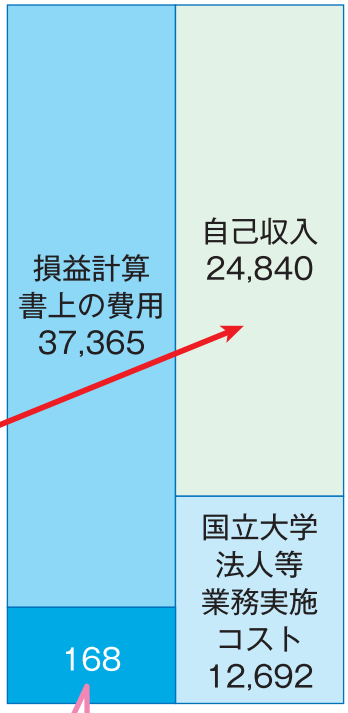
損益計算書

【会計期間の運営状況】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

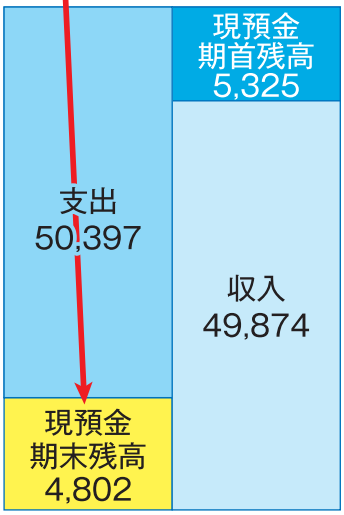


損益計算書に計上されない費用相当額

- 損益外減価償却相当額
- 損益外利息費用相当額
- 損益外除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見積額
- 引当外退職給付増加見積額
- 機会費用

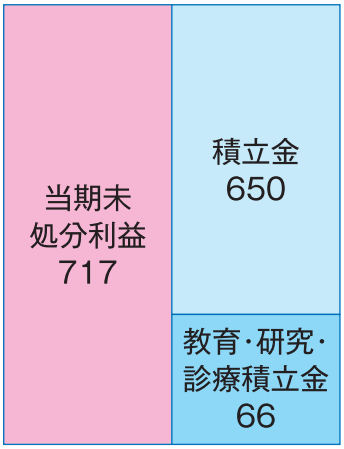
キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】



利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容 】



附属明細書



附属明細書は貸借対照表や損益計算書等の内容を補足する資料となっております。

※キャッシュフロー計算書の現預金期末残高に定期預金100百万円を加えると、貸借対照表の現金及び預金と一致します。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（２８年度決算では平成29年3月31日時点）での本学の財政状態を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

【資産の部】
資産の総額は約481億円であり、前年度より約14億5,100万円（対前年度比2.9%）減となっています。

（単位：百万円）

【建物の増加要因】
・特高受変電設備、中水濾過設備等により８億１，５００万円（３．１%）増

【建物の減少要因】
・減価償却の進行により減価償却累計額が約１０億１，９００万円（８．８%）増

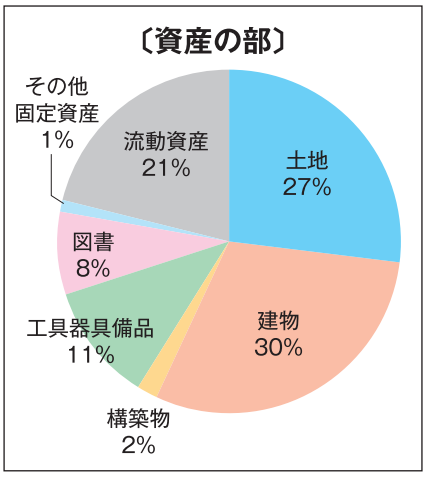
【工具器具備品の増加要因】
・ロボット手術支援システムや教務システム等の取得等により約６億４，０００万円（３．１%）増

【工具器具備品の減少要因】
・減価償却費の進行減価償却累計額が約１７億７，７００万円（１２．２%）増

〔資産の部〕

	27 年度	28 年度	対前年度増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	14,865	14,661	▲ 204
構築物	1,178	1,142	▲ 36
工具器具備品	6,288	5,150	▲ 1,138
図書	3,872	3,846	▲ 26
その他有形固定資産	393	146	▲ 247
無形固定資産	79	70	▲ 9
投資その他の資産	210	408	198
流動資産			
現金及び預金	5,425	4,902	▲ 523
未収学生納付金収入	57	49	▲ 8
未収附属病院収入	3,332	3,519	187
その他未収入金	777	1,049	272
医薬品及び診療材料	356	438	82
その他	42	43	1
資産合計	49,629	48,178	▲ 1,451

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



【貸借対照表の概要】

【負債・純資産の部】
負債の総額は、約２１７億円であり、前年度より約２０億３，９００万円（対前年度比８．６％）減となっています。また、純資産の総額は、約２６３億円であり、前年度より約５億８，７００万円（約２．３％）増となっています。

（単位：百万円）

〔負債の部〕

	27年度	28年度	対前年度増減
固定負債			
資産見返負債	8,328	7,801	▲ 527
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,253	975	▲ 278
長期借入金	2,445	1,950	▲ 495
長期リース債務	2,770	2,211	▲ 559
長期ＰＦＩ債務	1,129	936	▲ 193
その他	744	836	92
流動負債			
運営費交付金債務	0	248	248
預り補助金等	0	110	110
寄附金債務	1,202	1,150	▲ 52
前受受託研究費等	137	277	140
一年以内返済債務負担金	310	278	▲ 32
一年以内返済長期借入金	494	494	0
リース債務	881	910	29
ＰＦＩ債務	182	191	9
未払金	3,497	3,032	▲ 465
その他	454	388	▲ 66
負債合計	23,832	21,793	▲ 2,039
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	2,061	2,119	58
利益剰余金	8,862	9,392	530
当期未処分利益（利益剰余金の内数）	940	717	▲ 223
純資産合計	25,796	26,384	588
負債・純資産合計	49,629	48,178	▲ 1,451

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

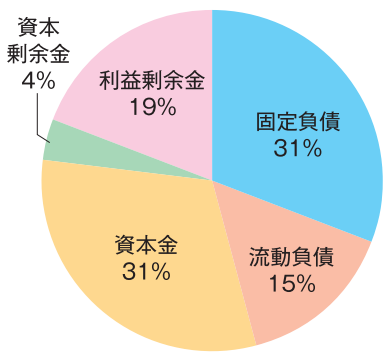
【固定負債の減少要因】
・固定資産の減価償却の進行に伴い、資産見返負債が約５億２，７００万円（６．３％）減、
・償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金が約２億７，８００万円（２２．２％）減
・返済により、長期借入金が約４億９，５００万円（２０．２％）減
・リースの返済により、長期リース債務が５億５，９００万円（２０．２％）減、長期ＰＦＩ債務が１億９，３００万円（１７．１％）減

・運営費交付金を財源とした事業の翌年度への繰越のため、約2億4，800万円増

・補助金の翌年度への繰越により、1億1，100万円増

・第二期中期目標期間最終年度の決算剰余金が繰越承認されたこと等により、５億３，０００万円増

〔負債・純資産の部〕



【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間（２８年度決算では平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されます。

【経常費用】

経常費用の総額は約３７３億円であり、前年度より約１億２，６００万円（対前年度比０．３％）減となっています。

（単位：百万円）

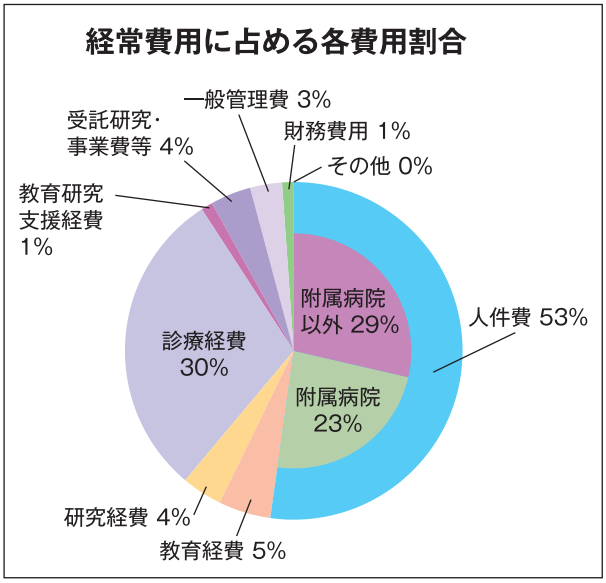
	２７年度	28 年度	対前年度増減
経常費用			
教育経費	1,825	1,736	▲ 89
研究経費	1,799	1,603	▲ 196
診療経費	11,165	11,192	27
教育研究支援経費	931	472	▲ 459
受託研究･事業費等	1,196	1,443	247
人件費	19,332	19,649	317
一般管理費	1,038	1,096	58
財務費用	179	147	▲ 32
その他	19	19	0
経常費用計	37,488	37,362	▲ 126
臨時損失	11	3	▲ 8
当期総利益	940	717	▲ 223

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【教育研究支援経費】
前事業年度に附属図書館の改修等があったことにより当事業年度の費用が４億５，９００万円（４９．２％）減

【受託研究･事業費等】
受託研究及び共同研究の受入増に伴い受託研究費及び共同研究費が１億４，９００万円（１６．１％）増、受託事業の受入増に伴い受託事業費が９，８００万円（３５．８％）増

【人件費】
人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が３億１，７００万円（１．６％）増



【当期総利益】

経常損益に臨時損失の約３００万円、臨時利益の約１，０００万円、積立金取崩額の１億４，３００万円を加減した結果、当期総利益は約２億２，３００万円（対前年度比２３．７％）減の約７億１，７００万円となっております。

【損益計算書の概要】

【経常収益】
経常収益の総額は約３７９億２，９００万円であり、前年度より約７，２００万円（対前年度比０．２％）増となっています。

（単位：百万円）

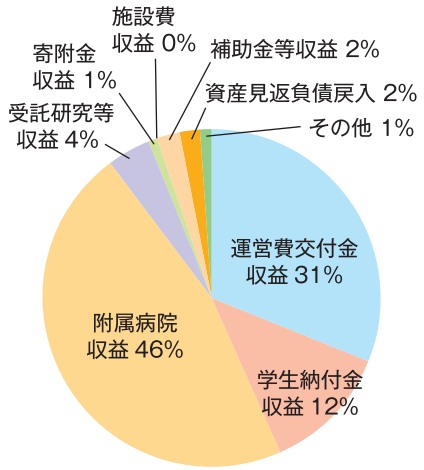
	27 年度	28 年度	対前年度増減
経常収益			
運営費交付金収益	12,014	11,820	▲ 194
学生納付金収益	4,396	4,442	46
附属病院収益	17,299	17,775	476
受託研究･事業等収益	1,223	1,413	190
寄附金収益	558	476	▲ 82
施設費収益	486	29	▲ 457
補助金等収益	570	597	27
資産見返負債戻入	932	883	▲ 49
その他	376	489	113
経常収益計	37,857	37,929	72
臨時利益	187	10	▲ 177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	143	143
目的積立金取崩額	395	0	▲ 395

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【附属病院収益】
診療報酬改定の影響及びDPC医療機関別係数の上昇

【施設費収益】
施設整備補助金を財源とした修繕等の減少

経常収益に占める各収益割合



附属病院セグメント情報（業務損益）

（単位：百万円）

	27 年度	28 年度	増減
業務費用	20,423	20,484	61
診療経費	11,165	11,192	27
人件費	8,418	8,504	86
一般管理費	287	252	▲ 35
その他	551	535	▲ 16
業務収益	20,794	21,130	336
運営費交付金収益	2,591	2,488	▲ 103
附属病院収益	17,299	17,775	476
その他	903	866	▲ 37
業務損益	370	645	275

◆附属病院運営状況

DPC医療機関別係数の上昇、新入院患者の増加、手術件数の増加等により、附属病院収益が約４億７，６００万円（約２．８％）増加しています。

診療経費は、患者数･手術数及び高額薬剤の使用が増加したことで、約２，７００万円（約０．２％）増加しています。

また、診療体制強化のために人員を増やしたことで、附属病院に係る人件費が約８，６００万円（約１．０％）増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（２８年度決算では平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の３つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

①	業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

（単位：百万円）

	27 年度	28 年度	対前年度増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,596	3,036	440
原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入　等			
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108	▲ 1,509	▲ 1,401
定期預金の預入による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入　等			
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,003	▲ 2,050	▲ 47
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出　等			
Ⅳ 資金の増加額　（④＝①＋②＋③）	483	▲ 523	▲ 1,006
Ⅴ 資金期首残高　⑤	4,842	5,325	483
Ⅵ 資金期末残高　（⑥＝④＋⑤）	5,325	4,802	▲ 523

①業務活動
運営費交付金収入、附属病院収入が増加したことで資金流入が増加しております。

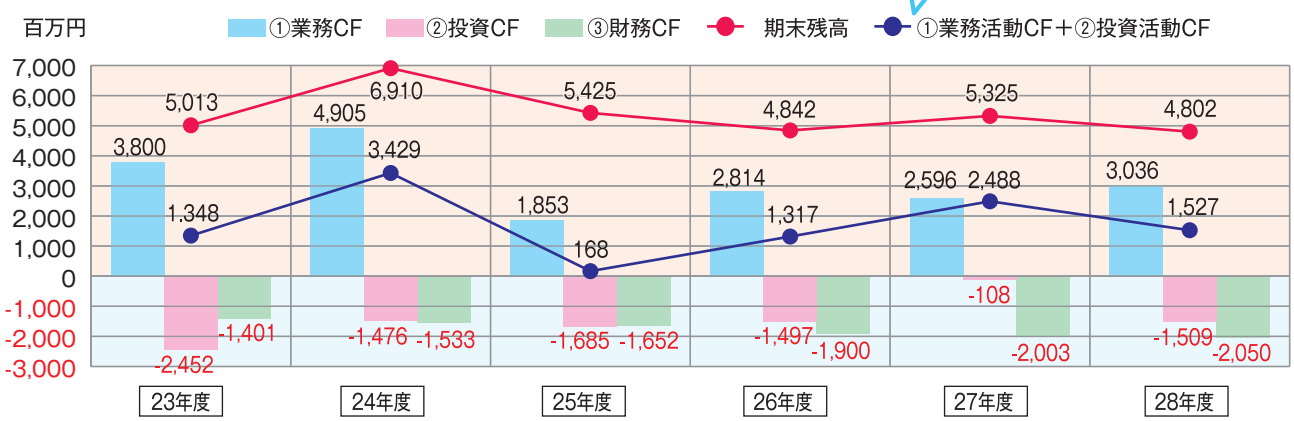
②投資活動
施設費収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したことで、資金流出が増加しております。

③財務活動
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出が減少した一方、リース債務の返済による支出が増加し、資金流出が増加しております。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

①業務活動ＣＦ ＋ ②投資活動ＣＦ
企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。
つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

◯キャッシュ・フロー推移



【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間（２８年度決算では平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）の業務運営を行ううえで、納税者である国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

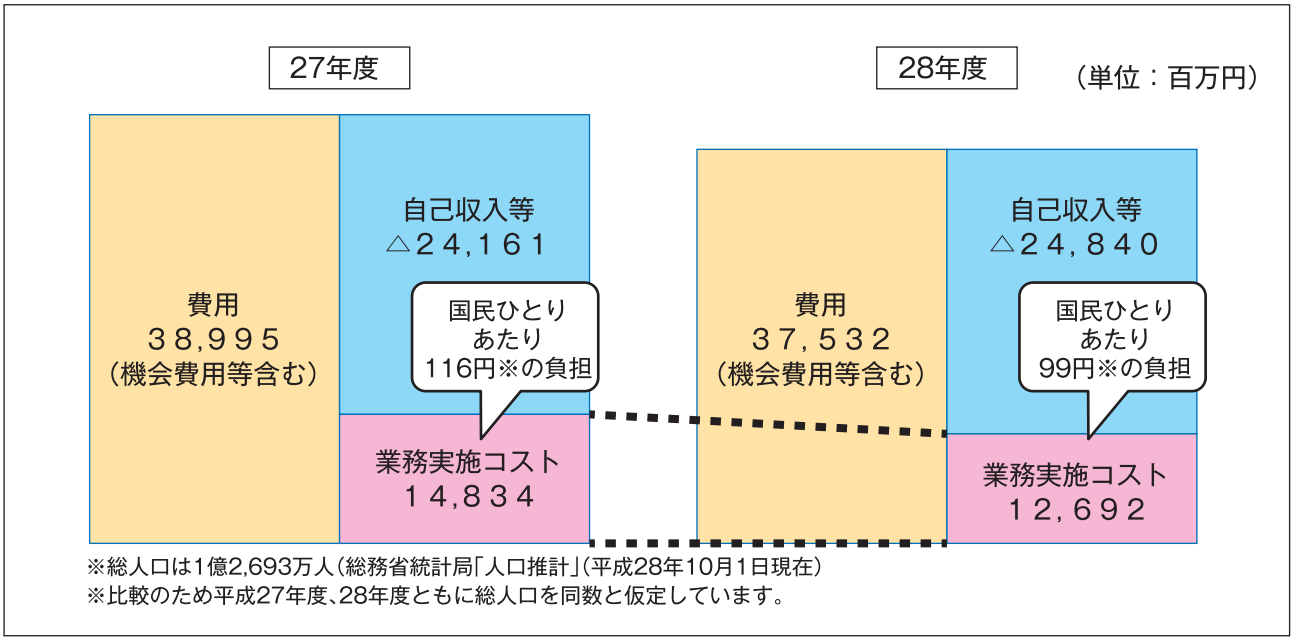
【業務費用】
（１）損益計算書における費用から、（２）自己収入等に伴う収益を控除したもの

（３）
損益計算書に含まれない国民の皆さまが負担する増加額を表しています。

【機会費用】
国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

	27年度	28年度	対前年度増減
業務費用	13,338	12,524	▲ 814
（１）損益計算書上の費用	37,500	37,365	▲ 135
経常費用	37,488	37,362	▲ 126
臨時損失	11	3	▲ 8
（２）【控除】自己収入等	▲ 24,161	▲ 24,840	▲ 679
学生納付金収入	▲ 4,396	▲ 4,442	▲ 46
附属病院収入	▲ 17,299	▲ 17,775	▲ 476
受託研究・受託事業等収益	▲ 1,223	▲ 1,413	▲ 190
寄附金収益	▲ 558	▲ 476	82
財務収益	▲ 8	▲ 5	3
資産見返戻入（授業料・寄附金）	▲ 382	▲ 376	6
雑益・臨時利益	▲ 293	▲ 350	▲ 57
（３）**損益外減価償却相当額等**	667	699	32
（３）**引当外賞与増加見積額等**	815	▲ 553	▲ 1,368
機会費用	13	22	9
業務コスト計	14,834	12,692	▲ 2,142

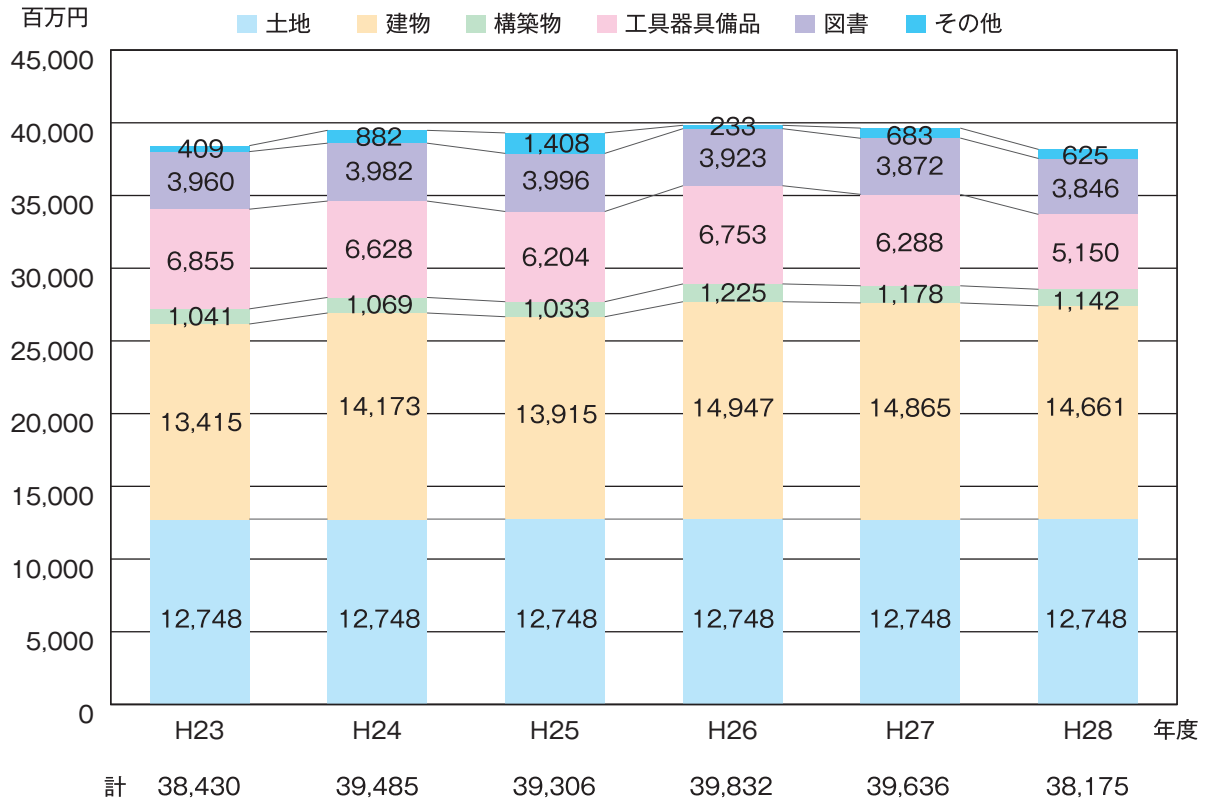
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



※総人口は1億2,693万人（総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日現在）
※比較のため平成27年度、28年度ともに総人口を同数と仮定しています。

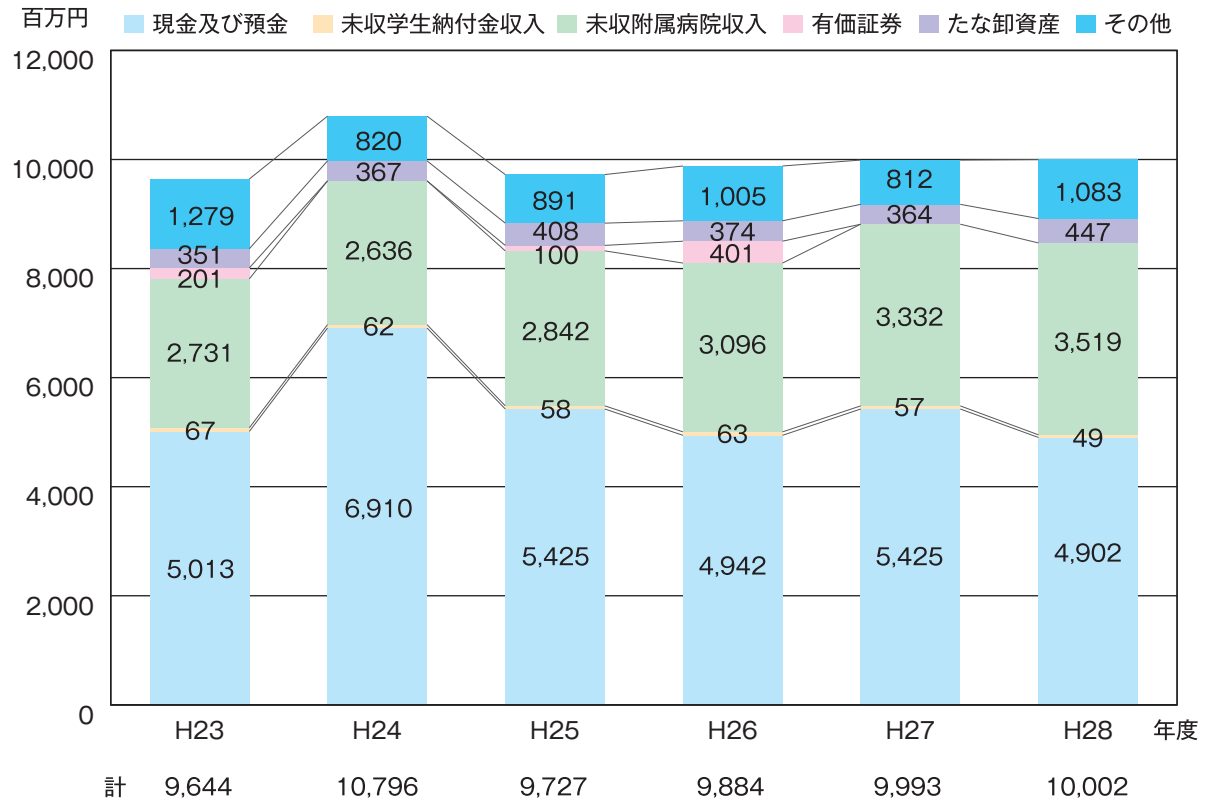
その他財務情報　～固定資産、流動資産の推移～

固定資産



	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計	38,430	39,485	39,306	39,832	39,636	38,175

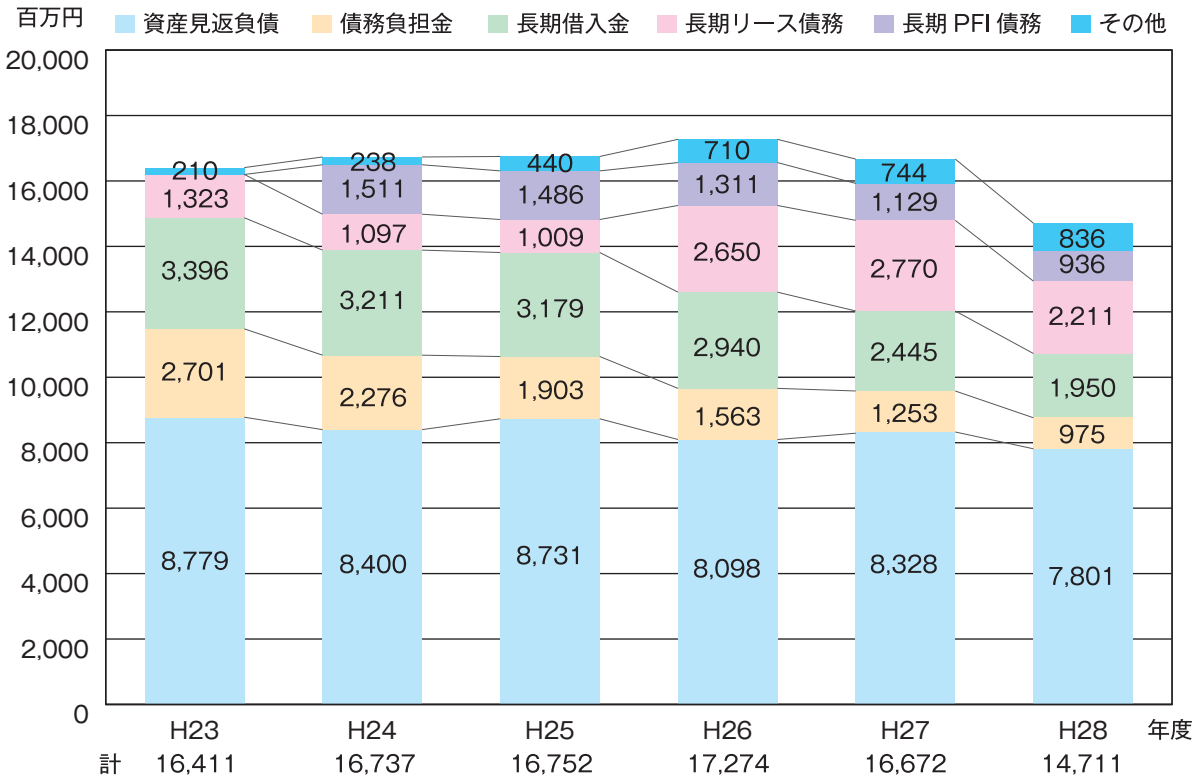
流動資産



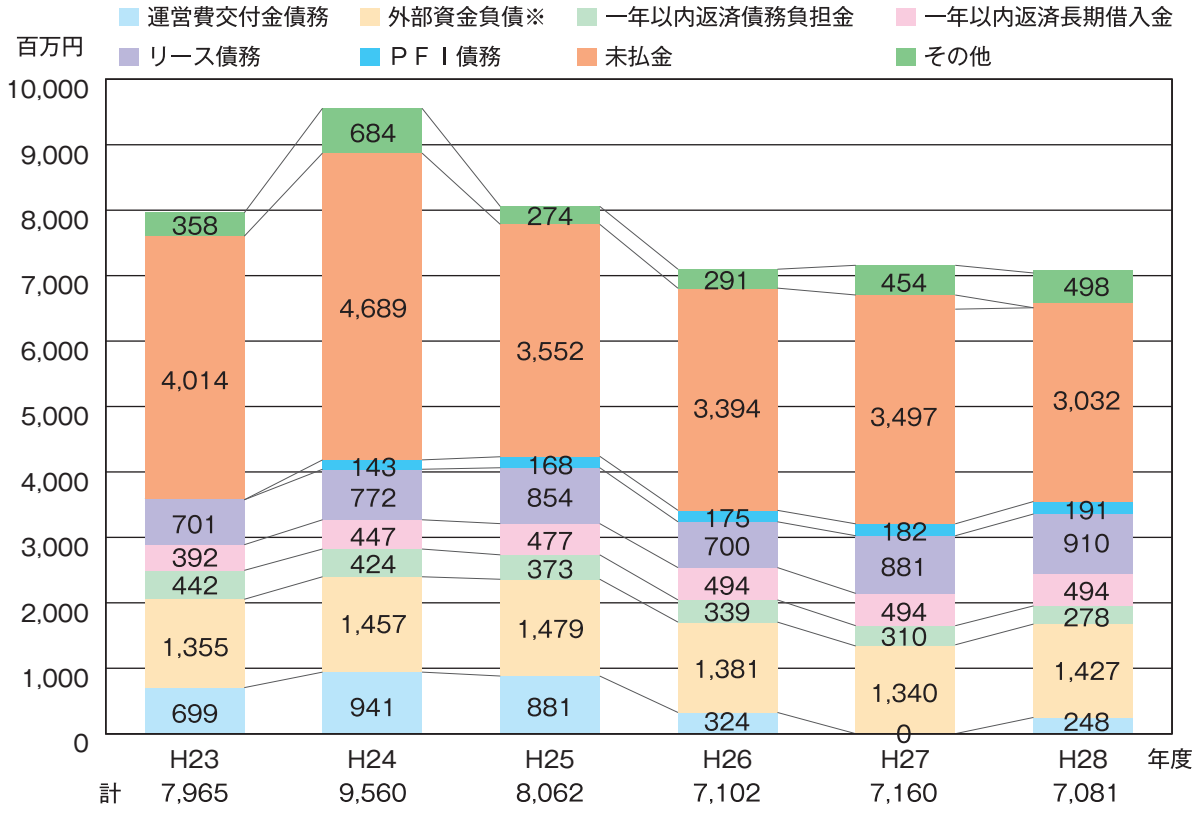
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計	9,644	10,796	9,727	9,884	9,993	10,002

その他財務情報　～固定負債、流動負債の推移～

固定負債



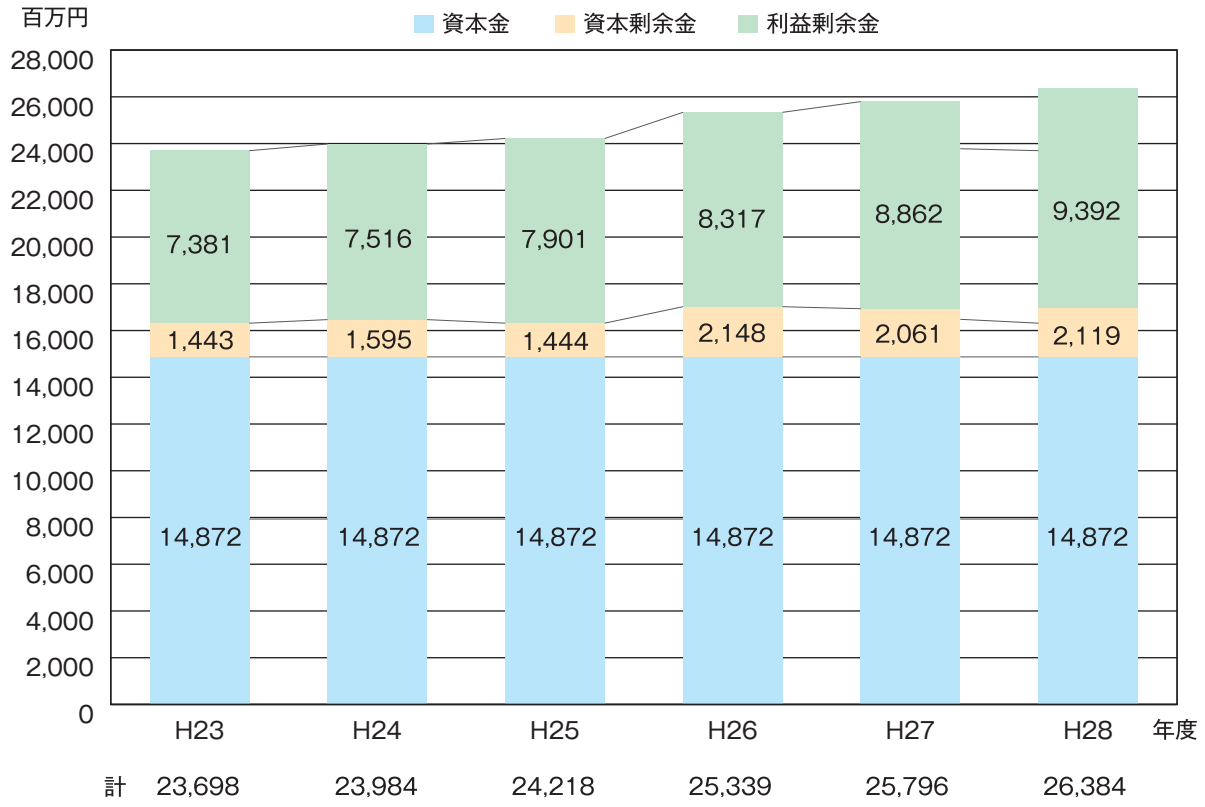
流動負債



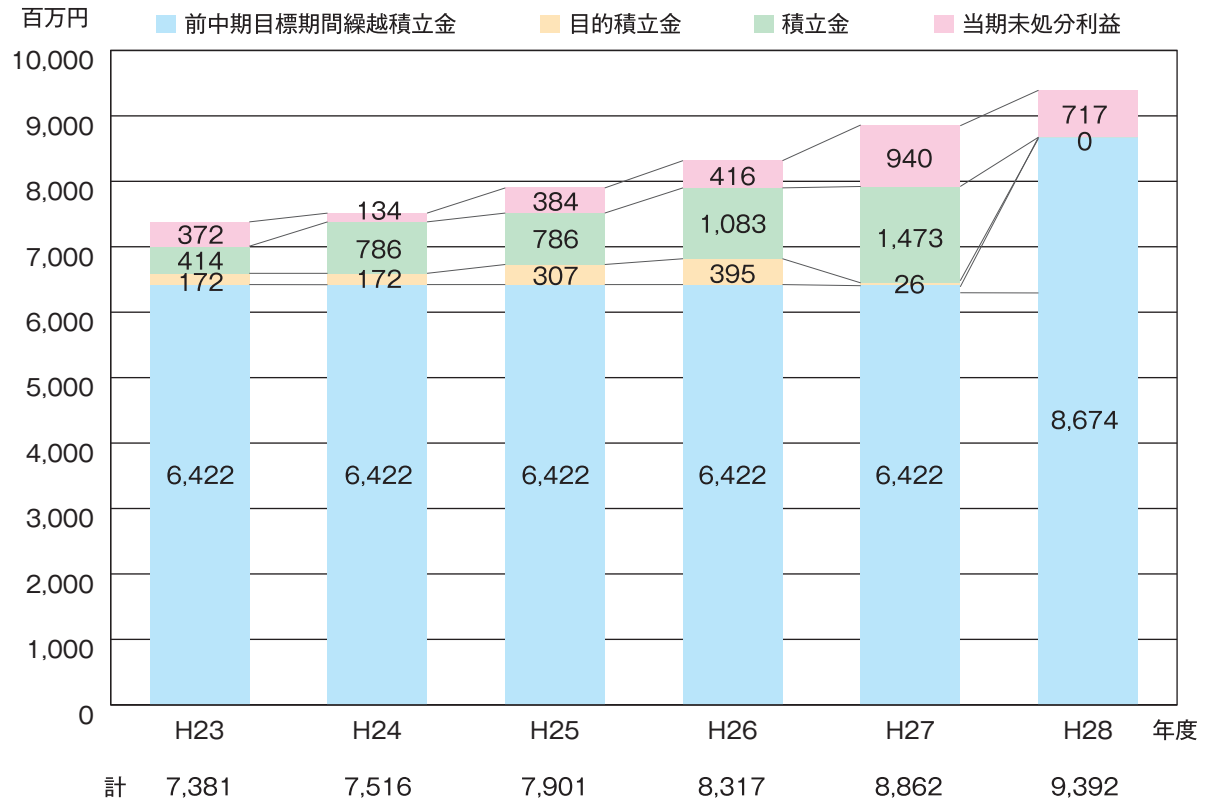
※　外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等の合計となっております。

その他財務情報　～純資産、利益剰余金の推移～

純資産

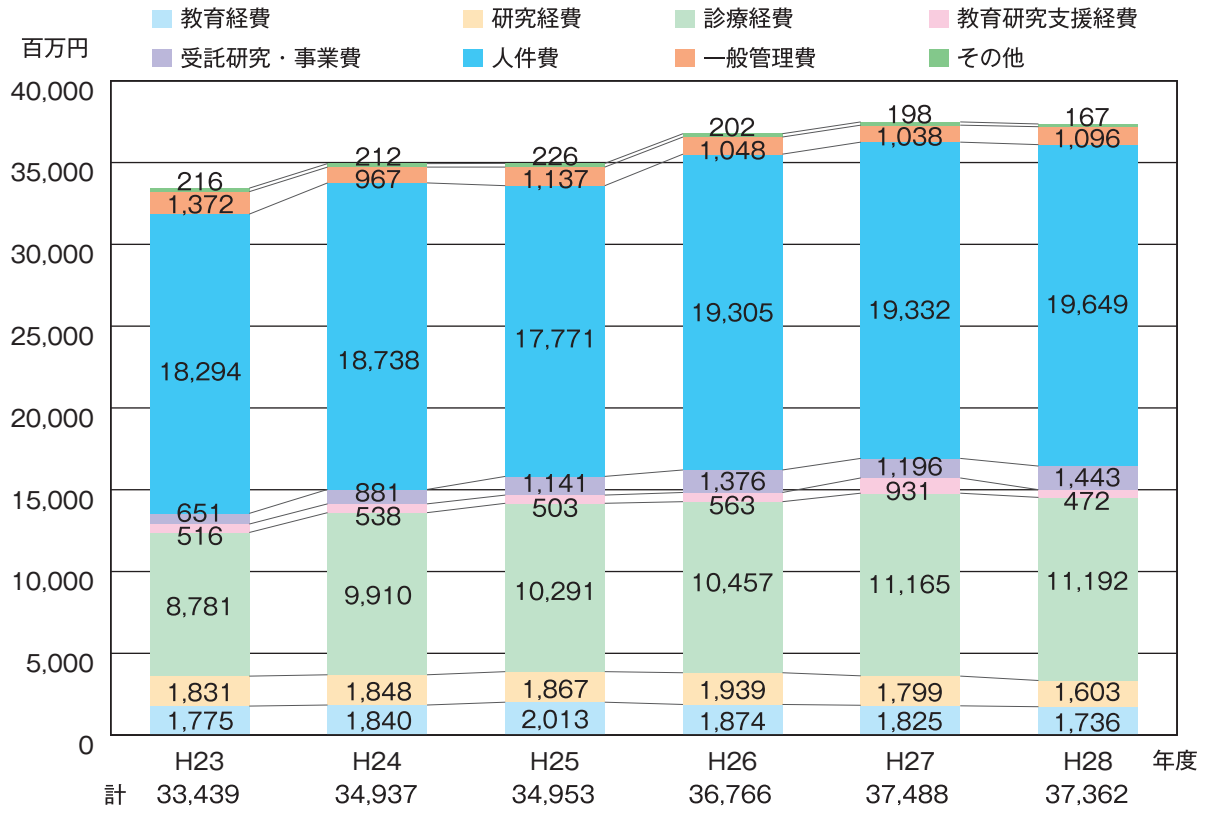


利益剰余金

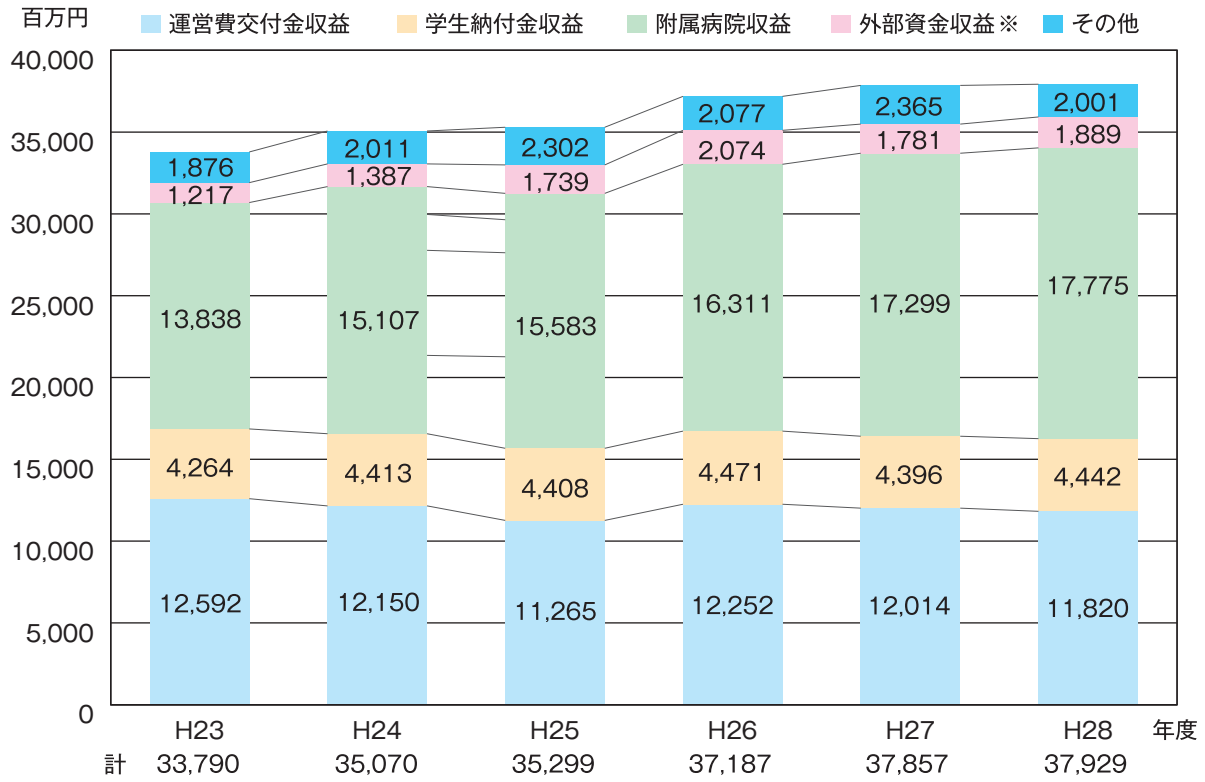


その他財務情報　～経常費用、経常収益の推移～

経常費用



経常収益

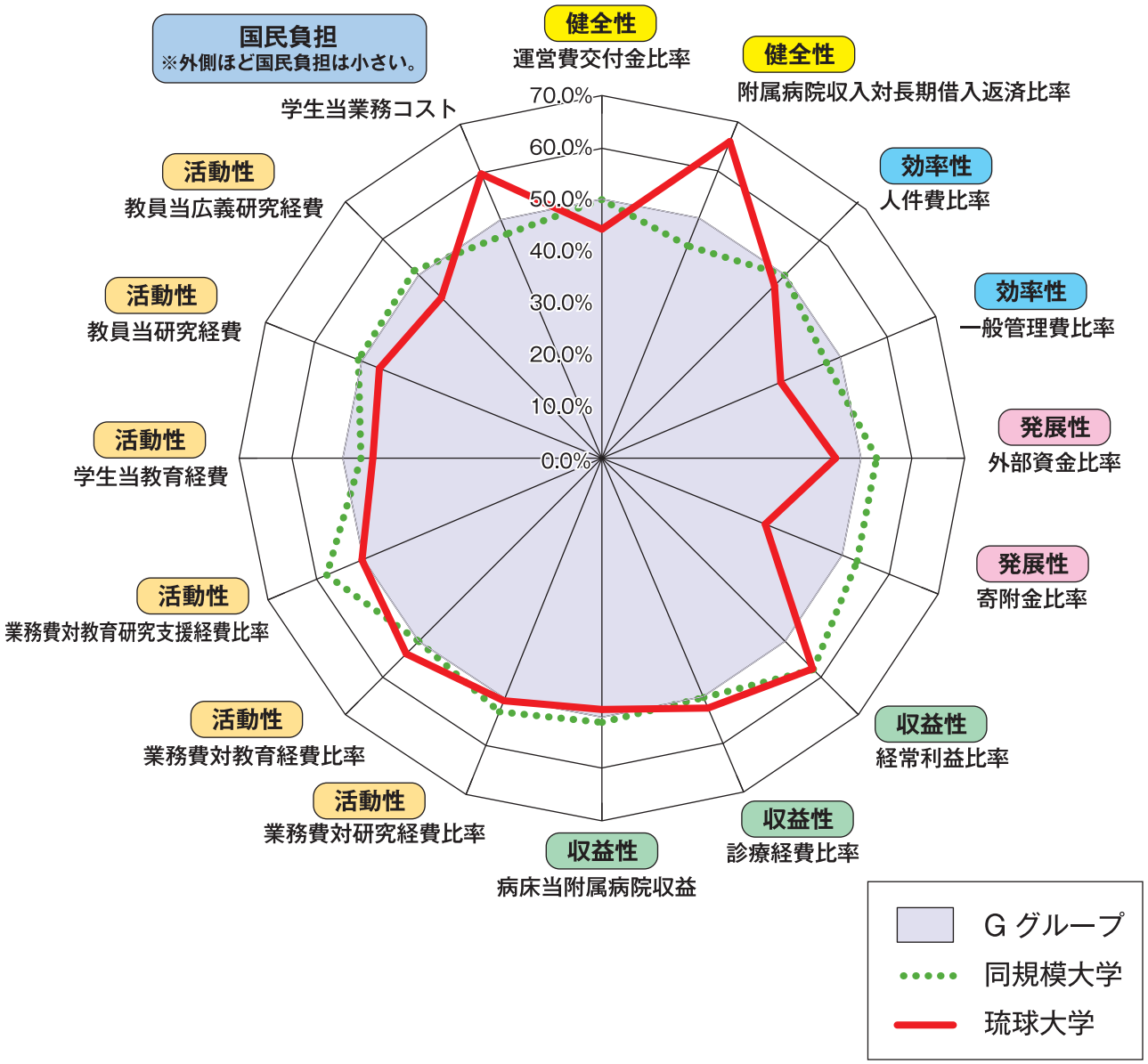


※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計となっております。

【主な財務指標】　レーダーチャートによる比較

Gグループ平均値を50とした場合の同規模大学及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



※1　Gグループ（25大学）：文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、、**琉球大学**

※2　同規模大学（10大学）：Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後1,500、学部数が本学を基準として前後2の大学
弘前大学、山形大学、富山大学、岐阜大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、**琉球大学**
同規模大学については、中期目標期間ごと（6年ごと）に見直すこととしており、平成28年度は中期目標期間の初年度にあたることから、見直しを行った。

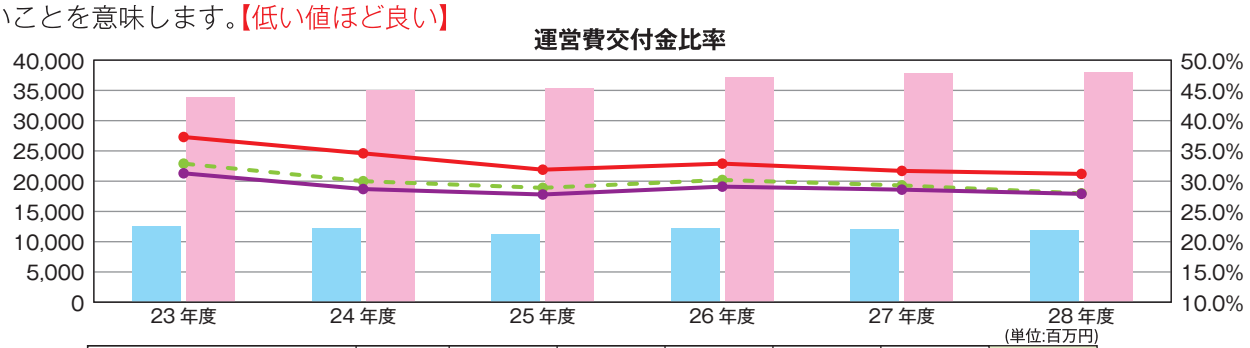
【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。
ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

健全性

(1)運営費交付金比率=運営費交付金収益÷経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
運営費交付金収益		12,592	12,150	11,265	12,252	12,014	**11,820**
経常収益		33,790	35,070	35,299	37,187	37,857	**37,929**
運営費交付金比率(琉球大学)		37.3%	34.6%	31.9%	32.9%	31.7%	**31.2%**
Gグループ(※1)		31.3%	28.7%	27.8%	29.1%	28.6%	**27.9%**
同規模大学(※2)		32.9%	30.0%	28.8%	30.2%	29.3%	**28.0%**

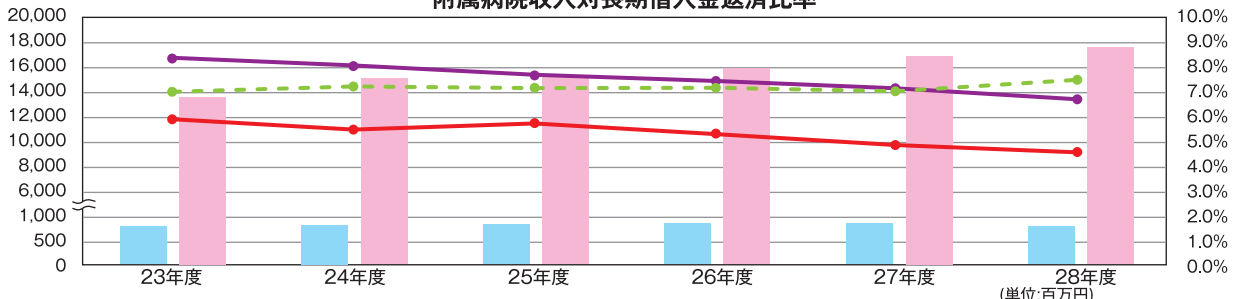
分析

運営費交付金の繰越額の増加に伴い、収益額が減少し、運営費交付金比率は低下しています。
直近の６年間は、附属病院収益など他の収益が増加し、運営費交付金比率は低下傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

健全性

(2)附属病院収入対長期借入金返済比率
=(長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済)÷附属病院収入

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いことになります。
【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済		817	835	871	850	834	**804**
附属病院収入		13,702	15,172	15,357	16,036	17,038	**17,560**
附属病院収入対長期借入金返済比率(琉球大学)		6.0%	5.5%	5.7%	5.3%	4.9%	**4.6%**
Gグループ(※1)		8.3%	8.1%	7.8%	7.4%	6.8%	**6.7%**
同規模大学(※2)		7.0%	7.3%	7.3%	7.1%	6.6%	**7.5%**

分析

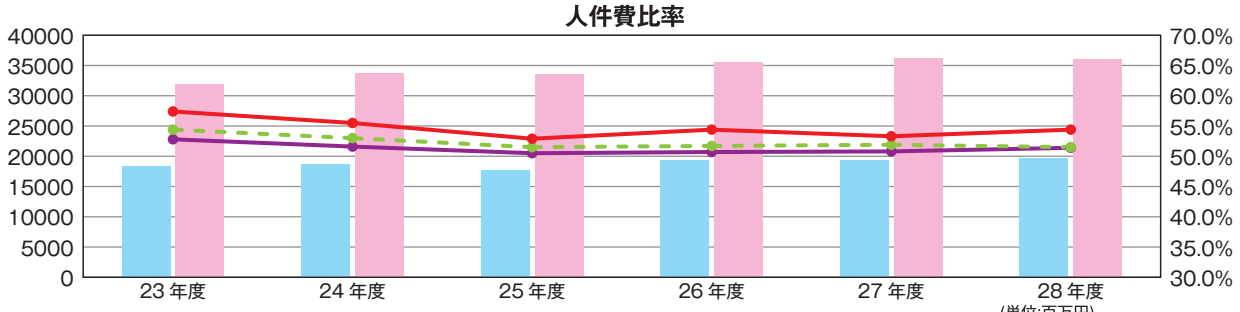
新入院患者の増加、手術件数の増加等により、附属病院収入は増加しています。
長期借入金返済額及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済額は減少しており、比率は低下しています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

効率性

(3)人件費比率=人件費÷業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。
【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	18,294	18,738	17,771	19,305	19,332	**19,649**
業務費	31,850	33,758	33,589	35,515	36,251	**36,098**
人件費比率(琉球大学)	57.4%	55.5%	52.9%	54.4%	53.3%	**54.4%**
Gグループ(※1)	52.8%	51.6%	50.4%	50.7%	50.8%	**51.4%**
同規模大学(※2)	54.4%	53.0%	51.5%	51.7%	51.9%	**51.5%**

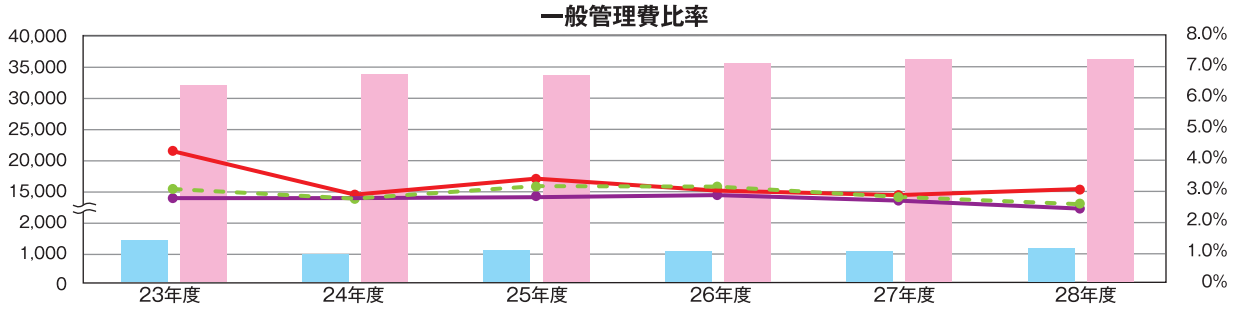
分析

人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が増加する一方で、業務費が減少しているため比率は上昇しています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

効率性

(4)一般管理費比率=一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。
【低い値ほど良い】



(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般管理費	1,372	967	1,137	1,048	1,038	**1,096**
業務費	31,850	33,758	33,589	35,515	36,251	**36,098**
一般管理費比率(琉球大学)	4.3%	2.9%	3.4%	3.0%	2.9%	**3.0%**
Gグループ(※1)	2.8%	2.7%	2.8%	2.9%	2.7%	**2.4%**
同規模大学(※2)	3.0%	2.8%	3.1%	3.1%	2.8%	**2.6%**

分析

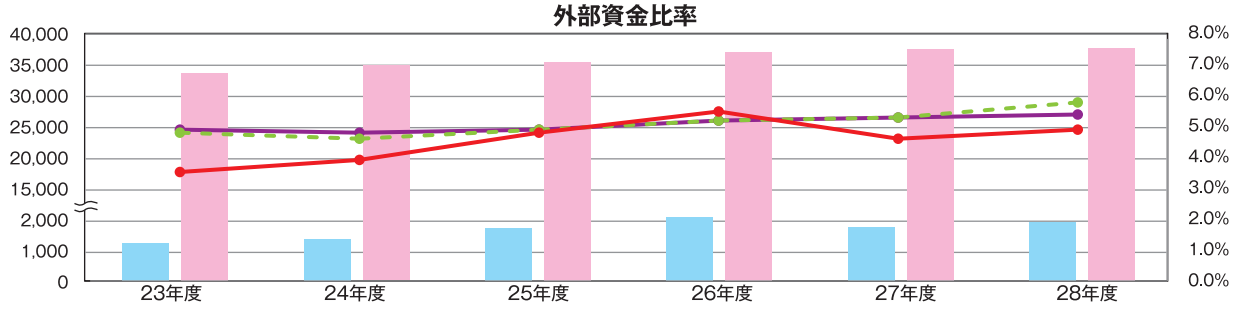
概ね横ばいとなっています。
直近の６年間では、２３年度から２４年度にかけては減少しましたが、概ね横ばいとなっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

【主な財務指標】

発展性

(5)外部資金比率=(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受託研究収益等		1,215	1,385	1,738	2,074	1,781	**1,889**
経常収益		33,790	35,070	35,299	37,187	37,857	**37,929**
外部資金比率(琉球大学)		3.6%	4.0%	4.9%	5.6%	4.7%	**5.0%**
Gグループ(※1)		5.0%	4.9%	5.0%	5.3%	5.4%	**5.5%**
同規模大学(※2)		4.9%	4.7%	5.0%	5.3%	5.4%	**5.9%**

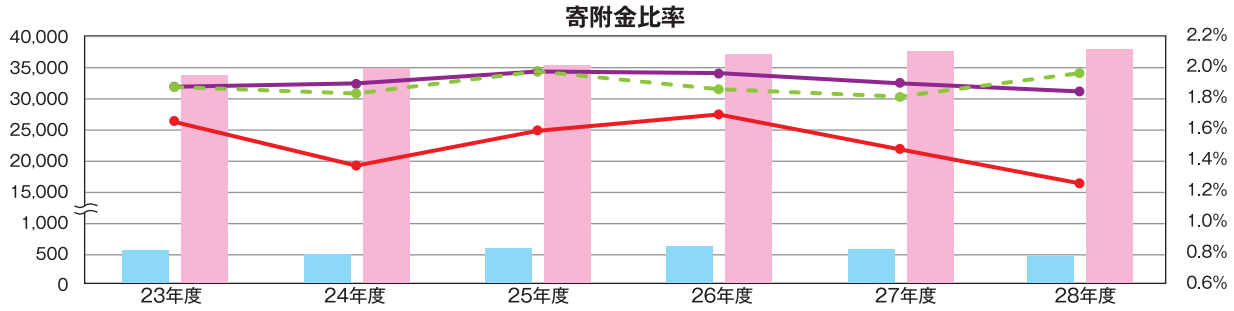
分析

受託研究、共同研究及び受託事業の受入増に伴い、比率は上昇しています。
直近の６年間では概ね上昇傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は低い数値となっています。

発展性

(6)寄附金比率=寄附金収益÷経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
寄附金収益		558	479	559	639	558	**476**
経常収益		33,790	35,070	35,299	37,187	37,857	**37,929**
寄附金比率(琉球大学)		1.7%	1.4%	1.6%	1.7%	1.5%	**1.3%**
Gグループ(※1)		1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%	**1.8%**
同規模大学(※2)		1.9%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	**2.0%**

分析

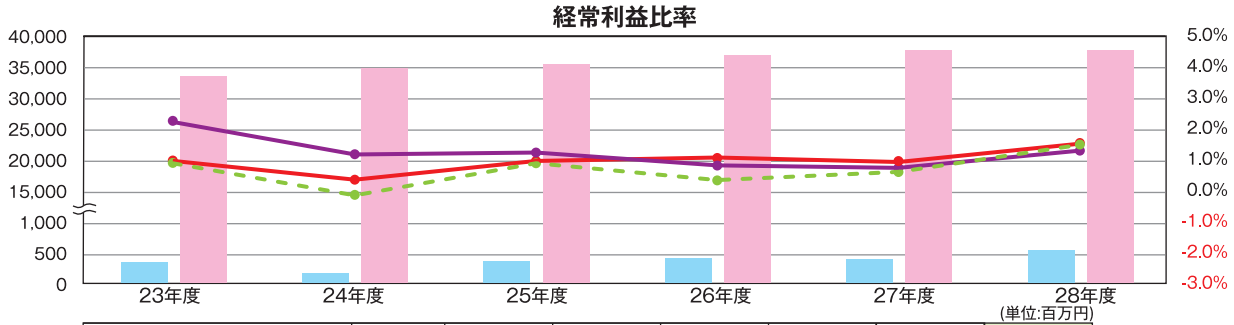
寄附金の受入額の減少に伴い、比率は低下しています。
直近の６年間では、概ね低下傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

（7）経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど事業活動の合理性と効率性が高いことになります。【高い値ほど良い】



（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常利益		350	132	346	421	368	**567**
経常収益		33,790	35,070	35,299	37,187	37,857	**37,929**
経常利益比率（琉球大学）		1.0%	0.4%	1.0%	1.1%	1.0%	**1.5%**
Gグループ（※1）		2.3%	1.2%	1.2%	0.8%	0.8%	**1.3%**
同規模大学（※2）		0.9%	-0.1%	0.9%	0.4%	0.6%	**1.5%**

分析

附属病院収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益の増により、経常収益が増加した一方、教育研究支援経費等の経常費用が減少したため、経常利益が増加したことで、比率は上昇しています。

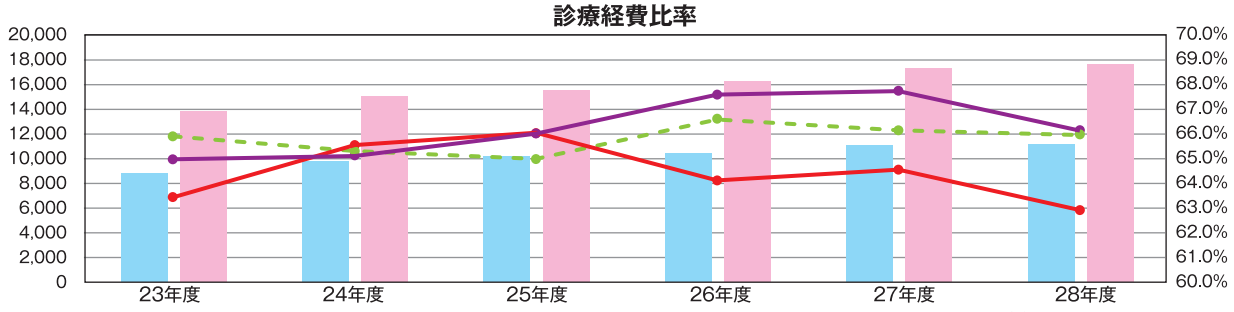
直近の６年間では、平成２４年度までは低下していましたが、その後は概ね横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学の比率は、概ね同じ数値となっています。

収益性

（8）診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。【低い値ほど良い】



（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
診療経費		8,781	9,910	10,291	10,457	11,165	**11,192**
附属病院収益		13,838	15,107	15,583	16,311	17,299	**17,775**
診療経費比率（琉球大学）		63.5%	65.6%	66.0%	64.1%	64.5%	**63.0%**
Gグループ（※1）		65.0%	65.1%	66.0%	67.6%	67.8%	**66.2%**
同規模大学（※2）		65.9%	65.3%	65.0%	66.6%	66.2%	**66.0%**

分析

患者数の増加及びDPC医療機関別係数の上昇により附属病院収益が増加した一方、診療経費はほぼ横ばいであったため、比率は昨年度に比べて低下しました。

直近の６年間では、平成２５年度までは上昇傾向にありましたが、平成２６年度において大きく減少し、その後は低下傾向となっています。

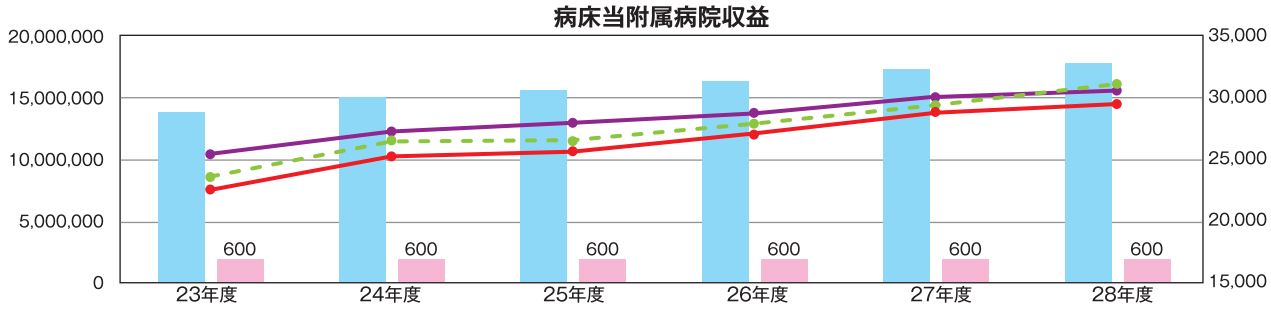
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

収益性

（9）病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

1病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。
【高い値ほど良い】



(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院収益		13,838,707	15,107,724	15,583,423	16,311,491	17,299,187	**17,775,552**
病床数(床)		600	600	600	600	600	**600**
病床当附属病院収益(琉球大学)		23,064	25,179	25,972	27,185	28,831	**29,625**
Gグループ(※1)		25,465	27,051	27,748	28,400	29,564	**30,541**
同規模大学(※2)		24,023	26,576	26,602	27,690	29,174	**31,137**

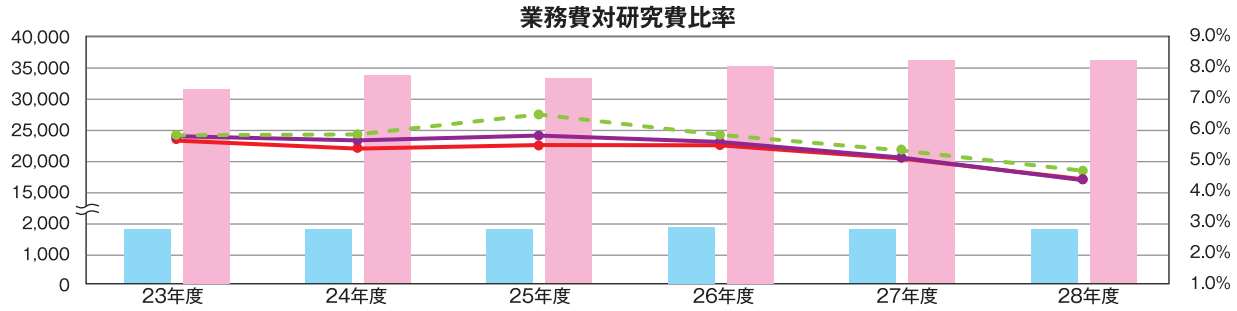
分析

附属病院収益が増加したことで、1病床当たりの附属病院収益が増えています。
直近の6年間では増加傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

（10）業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究経費		1,831	1,848	1,867	1,939	1,799	**1,603**
業務費		31,850	33,758	33,589	35,515	36,251	**36,098**
業務費対研究経費比率(琉球大学)		5.7%	5.5%	5.5%	5.5%	5.0%	**4.4%**
Gグループ(※1)		5.8%	5.8%	5.9%	5.6%	5.0%	**4.4%**
同規模大学(※2)		5.8%	6.0%	6.5%	5.9%	5.2%	**4.6%**

分析

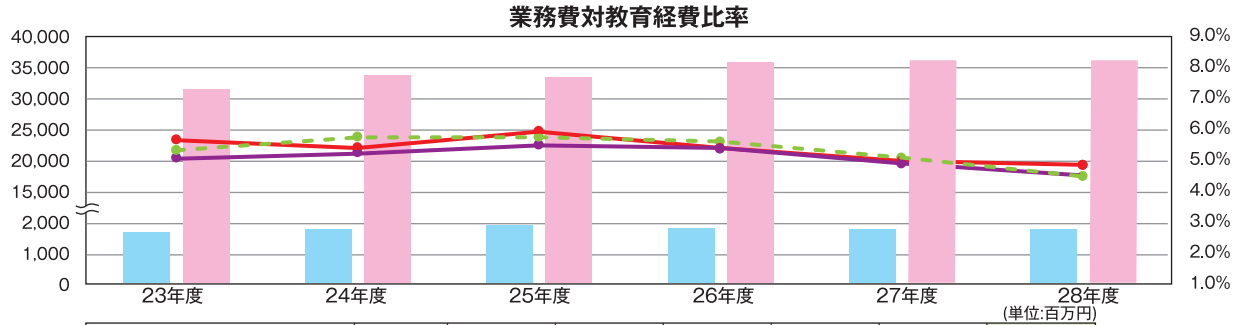
研究用設備に係る減価償却費の減少及び消耗品等の購入減により研究経費は減少しています。
直近の6年間では、平成26年度までは概ね横ばいとなっていましたが、平成27年度からは低下傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

【主な財務指標】

活動性

(11)業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育経費		1,775	1,840	2,013	1,874	1,825	**1,736**
業務費		31,850	33,758	33,589	35,515	36,251	**36,098**
業務費対教育経費比率(琉球大学)		5.6%	5.5%	6.0%	5.3%	5.0%	**4.8%**
Gグループ(※1)		5.0%	5.2%	5.5%	5.3%	4.9%	**4.5%**
同規模大学(※2)		5.2%	5.6%	5.7%	5.5%	5.1%	**4.5%**

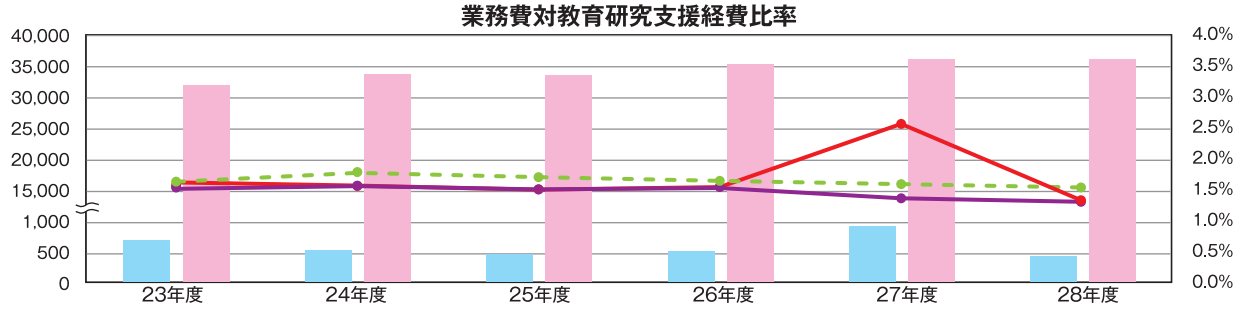
分析

教育用施設に係る修繕費の減少及び消耗品等の購入減により教育経費は減少しています。
直近の６年間では、比率は緩やかな低下傾向となっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

活動性

(12)業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育研究支援経費		516	538	503	563	931	**472**
業務費		31,850	33,758	33,589	35,515	36,251	**36,098**
業務費対教育研究支援経費比率(琉球大学)		1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	2.6%	**1.3%**
Gグループ(※1)		1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	**1.3%**
同規模大学(※2)		1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	**1.5%**

分析

前年度は附属図書館の改修工事に伴う修繕費等が増加したことにより、教育研究支援経費が増加していたが平成２８年度は平年並みに落ち着いた。
直近の６年間は平成２７年度を除き概ね横ばいとなっています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

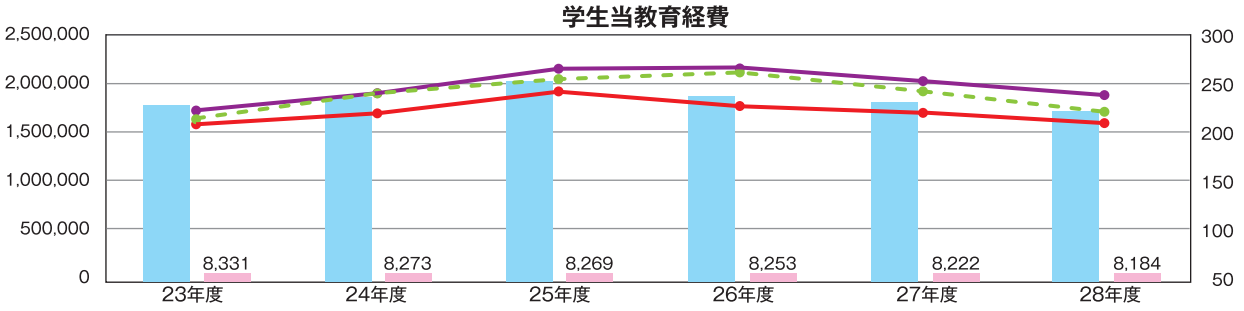
【主な財務指標】

活動性

(13)学生当教育経費＝教育経費÷学生数(修士･博士含む)

学生１人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生１人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。



(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育経費		1,775,208	1,840,355	2,013,924	1,874,202	1,825,387	**1,736,836**
学生数(修士･博士含む)(人)		8,331	8,273	8,269	8,253	8,222	**8,184**
学生当教育経費(琉球大学)		213	222	243	227	222	**212**
Gグループ(※1)		224	241	262	264	257	**240**
同規模大学(※2)		216	242	254	261	247	**223**

分析

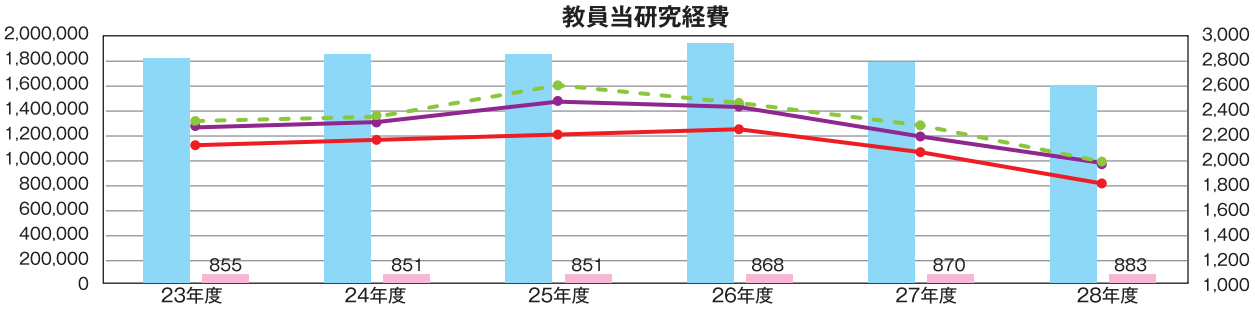
教育用施設に係る修繕費等が減少したことで、学生１人当たりの教育経費が減少しています。
直近の６年間では、平成２５年度までは増加していましたが、平成２６年度から減少に転じています。
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

活動性

(14)教員当研究経費＝研究経費÷教員数

教員１人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※教員数は、任期付きを含む常勤の教員で各年５月１日現在の現員を指し、平成２６年度については、任期付きを含む常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究経費		1,831,336	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906	**1,603,332**
教員数(人)		855	851	851	868	870	**883**
教員当研究経費(琉球大学)		2,141	2,171	2,194	2,234	2,068	**1,815**
Gグループ(※1)		2,283	2,318	2,470	2,412	2,197	**1,962**
同規模大学(※2)		2,307	2,371	2,603	2,446	2,277	**1,990**

分析

研究用設備に係る減価償却費及び旅費交通費等が減少した一方、教員数が増加したことで、教員１人当たりの研究経費が減少しています。
直近の６年間では、平成２６年度までは増加していましたが、平成２７年度から減少に転じています。
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

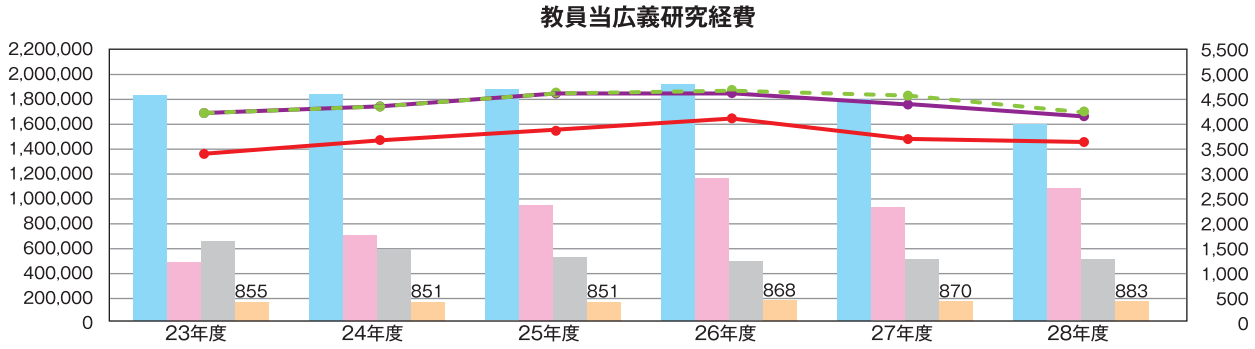
【主な財務指標】

活動性

(15)教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究経費等＋科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数

外部資金を含んだ教員１人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

(注)平成22年度は間接経費も含めた科学研究費補助金等の額で算出しています。



(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究経費		1,831,336	1,848,215	1,867,482	1,939,543	1,799,906	**1,603,332**
受託研究経費等		474,499	694,342	923,937	1,157,699	923,366	**1,072,376**
科学研究費補助金等(注)		645,586	590,132	512,706	487,486	504,415	**532,684**
教員数(人)		855	851	851	868	870	**883**
教員当広義研究経費(琉球大学)		3,451	3,681	3,882	4,129	3,709	**3,633**
Gグループ(※1)		4,325	4,350	4,505	4,499	4,285	**4,145**
同規模大学(※2)		4,280	4,358	4,605	4,605	4,490	**4,240**

分析

昨年度に比べて受託研究費等及び科学研究費等補助金の受入は増加しているが、研究経費の減少により、教員1人当たりの広義研究経費が減少しています。

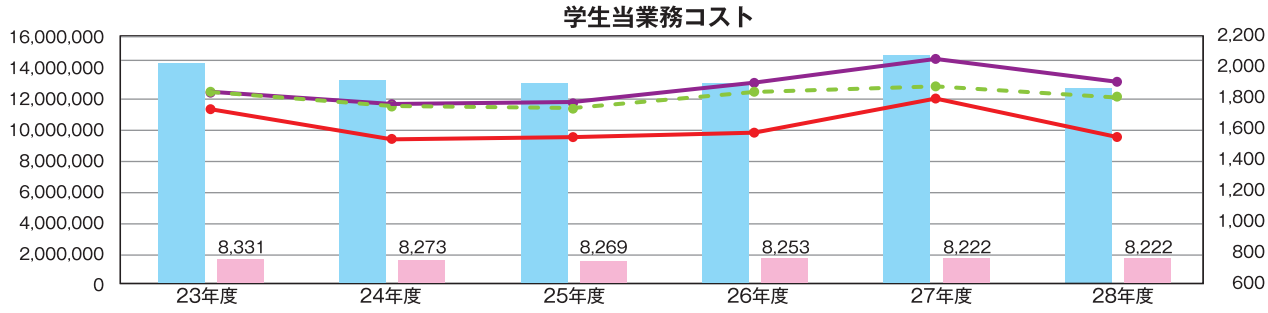
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっております。

国民負担

(16)学生当業務コスト＝業務実施コスト÷学生数(修士・博士含む)

学生１人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生１人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、納税者たる国民が負担しているコストを言います。



(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務実施コスト		14,395,377	12,873,875	12,898,093	13,107,959	14,831,821	**12,692,934**
学生数(修士・博士含む)(人)		8,331	8,273	8,269	8,253	8,222	**8,184**
学生当業務コスト(琉球大学)		1,727	1,556	1,559	1,588	1,804	**1,550**
Gグループ(※1)		1,839	1,750	1,761	1,925	2,070	**1,918**
同規模大学(※2)		1,839	1,737	1,725	1,858	1,909	**1,808**

分析

昨年度に比べて、教育研究支援経費、研究経費が減少したことで、学生当業務コストは減少しています。

直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。

また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

琉球大学の教育経費・研究経費

☆学生一人当たりの教育経費

21 万円



（教育経費 17億3,683万円）÷（学生数 8,184人）
（前年度22万円　対前年度比－1万円）

☆教員一人当たりの学生数

9.2 人

（学生数 8,184 人）÷（教員数 883 人）
（前年度 9.4 人　対前年度比－0.2 人）

☆学生納付金依存度

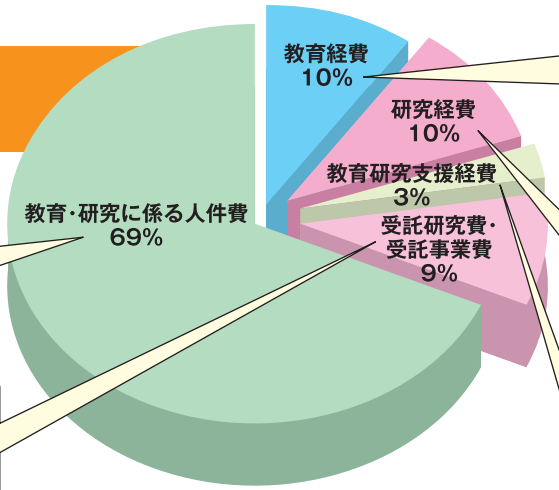
11.7 %

学生納付金
・授業料
・入学料
・検定料

（学生納付金収益 44 億 4,242 万円）÷
（経常収益 379 億 2,983 万円）×100
（前年度 11.6%　対前年度比 0.1% 増）

大学全体の教育・研究経費など

教育・研究投入額
164 億 206 万円



教育経費
17億3,683万円
授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

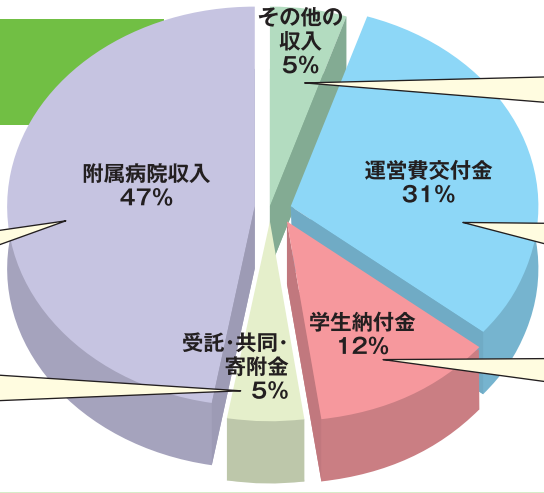
研究経費
16億333万円
研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

教育研究支援経費
4億7,299万円
附属図書館、総合情報処理センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

教育・研究に係る人件費
111億4,502万円
役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・共同研究費・受託事業費等14億4,387万円
受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか

経常収益額
379 億 2,983 万円



その他の収入
20億114万円
宿舎料や農場収入、研究関連収入などの収入

運営費交付金
118億2,075万円
国民の皆さまからの税金

学生納付金
44億4,242万円
授業料、入学料及び検定料などの収入

附属病院収入
177億7,555万円
入院診療料や外来診療料などの収入

受託・共同・寄附金
18億8,995万円
受託研究や受託事業、共同研究、寄附金などの収入

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

平成２８年度の学生納付金の単価（年額）は右記のとおりです。

学生納付金単価(年額)

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

平成２８年度における学生納付金収益は、授業料３７億６，３０４万円、入学料５億５，６９３万円、検定料１億２，２４４万円、総額約４４億４，２４２万円であり、大学全体の収益の約１１．７％を占めています。

学生納付金収益

	27年度	28年度
授業料収益	37億1,251万円	37億6,304万円
入学料収益	5億4,966万円	5億5,693万円
検定料収益	1億3,453万円	1億2,244万円
合計	**43億9,671万円**	**44億4,242万円**

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

◆入学料・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。

平成２３年度からは、東日本大震災での被災により入学料または授業料の納付が困難となった学生に対して支援を行っています。また、平成２８年度は熊本震災により授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難な学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。



入学料免除の実績

27年度		28年度	
41人 （0人）	571万円 （0円）	41人 （0人）	592万円 （0円）

授業料免除の実績

27年度		28年度	
2,634人 （2人）	4億9,562万円 （80万円）	2,614人 （2人） 【26人】	5億3,215万円 （53万円） 【669万円】

※（ ）は東日本大震災による免除で内数。
※【 】は熊本震災による免除で内数。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

TA（ティーチング・アシスタント）雇用実績

27年度		28年度	
476人	4,425万円	342人	2,579万円

◆RA（リサーチ・アシスタント）制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

RA（リサーチ・アシスタント）雇用実績

27年度		28年度	
106人	1,486万円	72人	1,633万円

◆海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。面接試験等により学生の選考を行い、平成２８年度はシンガポールへ５名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。帰国後には参加者による報告会を実施し、他学生の意識向上も促しています。



Marina Bay City Gallery 見学



スリ・マリアマン寺院。神聖な場所のため、寺院内・境内では裸足となる



英語での現地聞き取り調査（計 100 名）



現地の日本企業の方へ、「沖縄観光への提言」と題したプレゼンテーション

◆海外文化研修

海外で２週間～１カ月程度の集中講義を受講し、規定のプログラムを修了することで２～４単位を取得できる短期留学プログラムです。外国語系の担当教員が独自に企画するオリジナル研修プログラムは、海外での集中語学研修やホームステイ、周遊旅行などを通してコミュニケーション能力の向上と異文化理解の深化を図ることを目的としています。外国語学習の動機づけや意欲向上だけでなく、本格的な海外留学前の基礎学習として参加する学生も少なくありません。



ドイツ
（左側3枚）







スペイン
（右側2枚）



◆留学生との交流

☆チューター制度☆

留学生の学習･研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習･生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等（公務員採用を含む）の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動（企業説明会、会社訪問、採用試験等）を行う際に費用の一部を支援しています。

本事業は中期計画達成プロジェクト経費（学生援護経費）として採択されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。



対象者：学部３・４年次生、大学院修士１・２年次生（休学者を除く）※年度につき１人１回限り

	27年度			28年度		
事業費	1,014万円			736.5万円		
支援額／1人当たり	2万円			2万円（学部3年生と大学院1年生は2.5万円）		
利用者	507人	3年	129人	341人	3年	85人
		4年	287人		4年	198人
		院1年	34人		院1年	24人
		院2年	57人		院2年	34人
利用者の就職者数	222人（162人）			182人（136人）		
利用者の就職率	64.5%			78.4%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。
※就職者数欄の（）は県外への就職者数で内数。
※就職率は県外就職活動支援を受けた学部４年次および大学院修士２年次に対する就職率を表しています。

◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会寄附金」として、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。平成２８年度は約６１５万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学寄附金や課外活動奨励金として給付しました。

学生援護会寄附金受入状況

27年度	28年度
507万円	615万円

学生生活の様子



医学部附属病院で行われた、音楽教育専修の学生と教員による癒やしのコンサート



留学生による竹取物語の様子



卒業おめでとう！これから社会に旅立つ学生たち

トピックス

本学医学部学生チームがシムリンピックで全国優勝

全国の医学部学生が臨床実習での学習の成果を競うシムリンピック（主催：日本医学教育学会）において、琉球大学学生チーム「やっけーいきがーs」が全国優勝を飾りました。

医学、歯学、看護学などの医療分野では、患者さんを対象にした臨床技能教育が有効とされていますが、免許を持たない学生が患者さんを対象にして臨床技能を行うことは制約があるため、人体の構造と機能を再現したシミュレータやバーチャル教材でトレーニングを行っています。医学生シムリンピックは、シミュレーション教育の理解と普及を図ることと医学生の臨床能力を客観的に評価するシステムを確立することを目的として開催されている競技会で、全国から集まった16の出場チームが8種目の競技で面接、診断、治療の技能を競いました。

本学は昨年度も準優勝しており、それをきっかけに3人は出場を決意。出場が決まる直前には既に臨床技能の勉強を始め、課題の洗い出しや練習計画の設定、先生や先輩方に指導を仰ぐなど、全て自主的に行い、約2ヶ月間、臨床実習の合間を縫ってトレーニングを重ねてきました。



引率した又吉哲太郎助教は、「琉大は学生と先生の距離が近く、充分に練習出来たことも勝因の1つではないかと思う。今後もこれを励みに、目標に向けて自主的に取り組む姿勢や意欲を持ち続けて欲しい」と述べています。

トピックス

障がい学生支援室の開所式について

本学では、平成27年6月1日に障がい学生支援室を設置し、これまで、関係規程等の整備や学内関係部署との連携強化を図ってまいりましたが、平成28年7月1日、本学大学会館2階に事務室を整備するとともに、新たに専任教員1名及び専任職員2名を配置し、本格的に稼働することとなりました。

今回の障がい学生支援室の本格稼働に当たって、8月1日に本学の大城 肇 学長及び渡名喜 庸安 障がい学生支援室長（理事・副学長）をはじめ、学内外の関係者総勢40名余が参加し、開所式を挙行しました。

開所式では、大城学長から、「今後、障がい学生支援室においては、学内の障がい学生の実態を把握するため、実態調査を行うとともに、公式ホームページを用いた広報などを通じて、一人でも多くの障がいのある学生の支援につなげていきたいと考えており、関係部局とも連携を一層密にしながら、取り組んでいくこととしていますので、今後ともこれまでと同様に御理解・御協力をいただきたい」と挨拶があった後、沖縄大学の山代 寛 学生部長から来賓の祝辞をいただき、障がい学生支援室の専任教員である金城 志麻 講師が「障がい学生支援の展望～自分らしく生きる支援に向けて～」と題して記念講演を行いました。



最後に、渡名喜室長が閉会の挨拶を行い、開所式の幕が閉じられました。

トピックス

「大型ＭＩＣＥエリアにおけるまちづくり提案コンペ（沖縄県）」で優秀賞を受賞

工学部環境建設工学科の小野尋子准教授及び同研究室学生が、沖縄県主催の「大型MICEエリアにおけるまちづくり提案コンペ」にて優秀賞を受賞しました。

MICE誘致をめぐる国内外の競争は激しさを増しており、MICE開催ニーズを獲得しようと国内外でMICE誘致施策の充実や、施設の拡充などが行われています。観光がリーディング産業の沖縄県においては、観光オフシーズンの新たな観光行動を誘発し、年間を通じた入域観光客の平準化及び、観光産業従事者の雇用安定の側面から非常に重要な戦略である一方、大規模なMICEが設置されることによる地域生活への影響をどのように調整するか、既存のMICE施設とどのように連携を保つかなどの課題を抱えていました。こうした課題の中、高度な専門的立場からの提案を広く求めるために、大規模MICEエリアまちづくりコンペが開催され、琉球大学都市計画研究室（小野尋子代表）が提案した「まだ誰も出会ったことがない沖縄の朝：沖縄で唯一の東海岸のMICE施設、海洋性文化教育拠点マリーナ施設」が、第2位となる優秀賞を授与されました。



他の受賞者は、最優秀賞を株式会社大林組・株式会社日建設計、優秀賞を鹿島建設株式会社九州支店、清水建設株式会社が受賞しており、日本を代表する有数の大手ゼネコンと同等の成果を本学の研究室が果たしたこととなります。

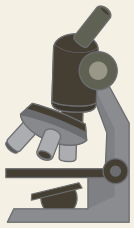
研究関連事業



教員１人当たりの研究費

181 万円

＝[研究経費（16億333万円）
÷教員数（883人）]
（前年度206万円　対前年度比25万円減）



教員１人当たりの研究費
（外部資金、科研費含む）

363 万円

＝[｛研究経費（16億333万円）＋
受託研究経費等（10億7,237万円）＋
科学研究費補助金等（直接経費5億3,268万円）｝
÷教員数（883人）]
（前年度370万円　対前年度比7万円減）

◆主な研究経費区分

研究プロジェクト推進経費

平成28年度採択件数 **11件** **4,700万円**

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには「革新エコモルフォロジー：ゲノミクスで拓かれる形態学の新しい世界」などがあります。

科学研究費獲得インセンティブ経費

平成28年度採択件数 **3件** **300万円**

高額（1,600万円以上）な科学研究費獲得に向けて研究組織を立ち上げ、２年以内に応募するための研究計画経費です。採択された研究には「水中文化遺産学の創設を目指した海底モニタリング調査手法の検討」などがあります。

若手・女性・外国人研究者支援研究経費

平成28年度採択件数 **21件** **1,400万円**

将来有望な若手・女性・外国人研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、当該研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、「フクギの高度活用に向けた基盤的研究」などがあります。

機能強化経費
（地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開）

平成28年度件数 **5件** **1.7億円**

文部科学省から交付される運営費交付金（機能強化経費）のうち、本学が掲げる戦略「地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開」を踏まえて支援を受ける取組。「ガス分子群を用いた革新的治療法の開発を目指した橋渡し研究」などがあります。

★トピックス★

☆シークヮーサー由来成分ノビレチンの製法で特許取得☆

沖縄リサーチセンター（ORC、禹済泰（うぜて）社長）と琉球大学（照屋俊明教育学部准教授）は、シークヮーサーの皮に含まれる成分ノビレチンを低コストで効率的に抽出する製法を確立し、平成27年2月に製法特許を取得しました。主にかんきつ類に含まれるノビレチンは、シークヮーサーの皮に特に多く含まれており、今回確立された製法では、シークヮーサーの搾りかすから、特殊な装置や薬品を使わずに低コスト、高純度で量産することが可能となります。

ノビレチンは、従来よりがん抑制や糖尿病予防への効果が知られていますが、ORC禹社長と本学照屋准教授を中心とした共同研究チームは、これまでノビレチンのメラニン生成抑制や肥満状況下でのがん細胞の成長や転移を抑制する効果、頻尿などの排尿障害の改善といった効果を解明し、研究成果を国内外の学会や学術誌で発表しており、これらの知見を踏まえてノビレチンを活用した化粧品や健康食品などの商品開発も進められています。

シークヮーサーの搾りかすを有効活用した商品開発が実現すれば、沖縄県農業の6次産業化など地域振興への貢献も期待されます。



シークヮーサーのノビレチン含有量は温州みかんの10 倍以上

トピックス

☆脂肪幹細胞を用いた最先端の再生医療☆

琉球大学医学部及び附属病院では「再生医療」の研究を積極的に推進しています。「再生医療」とは病気やケガで失われた身体機能を取り戻すために、幹細胞等を利用して組織や臓器を再生する治療のことで、その中心となる幹細胞とは、失われた細胞を再び生みだして補充することのできる組織や臓器の元となる細胞のことです。

近年、幹細胞の中でも特に注目されているのが、脂肪の中に存在する「脂肪幹細胞」です。脂肪幹細胞は脂肪だけではなく骨、軟骨、筋肉等、様々な組織に変化する能力を有しています。人体に広く存在する脂肪から簡単に採取できることから、幹細胞治療薬として実用化する可能性が高いと考えられています。

琉球大学医学部附属病院形成外科は平成27年3月に新設されました。形成外科が有する脂肪採取技術と、本学が有する日本最高レベルの細胞培養加工施設を利用し、日本をリードする再生医療研究を進めることを目指しています。平成28年3月には国内初となる培養した脂肪幹細胞移植による顔面陥凹性病変の治療を実施しました。沖縄県唯一の医育機関である琉球大学から、最先端の「再生医療」を日本全国に発信していきます。





（写真上）医学部に建設された細胞培養加工施設
（写真下）無菌操作室内で患者さん由来の脂肪から幹細胞が抽出される様子

トピックス

【言語系統樹を用いた琉球語の比較・歴史言語学的研究】（国際沖縄研究所）

琉球大学では、地域に根ざした強み・特色ある研究を「とんがり研究」とし、現在７つの分野横断型プロジェクトを推進しています。文化多様性に関する「とんがり研究」では、国際沖縄研究所を中心に琉球言語の多様性に着目した研究を行っています。

【研究の背景・目的】

琉球語は、日本語と同系の言語であり、日本語の歴史研究に重要な位置を占めることが知られています。しかし、これまでの研究は、奈良期中央語と琉球語の一部の下位方言の比較研究が主であり、琉球語研究の成果が日本語の歴史研究に十分に活かされていませんでした。また、琉球語の下位方言間の変異は、日本語諸方言のそれを超えるほど大きく、その多様性がどのように生成されてきたのかを明らかにすることが求められていました。

【研究の方法】

本研究では、言語地理学の研究成果に照らして検証しながら、1単語でも系統樹を作成できる数値化の手法を開発し、音素別、意味分野別、文法項目別など目的に応じ選定した複数の単語を組み合わせて系統樹を作成できることを確認しました。この系統樹の解析により、それぞれの系統特性を解明しながら重層的な変化過程を可視化させ、琉球語、九州方言、八丈方言が日琉祖語からどのように分岐して現在に至ったか、琉球語内部でどのような分岐があったかを明らかにします。

【期待される成果と意義】

言語系統樹を基に行う琉球語の比較言語学的研究は、日本語の歴史研究及び方言研究に新たな方法論を提案し、日本語の歴史研究に貢献することが期待されます。

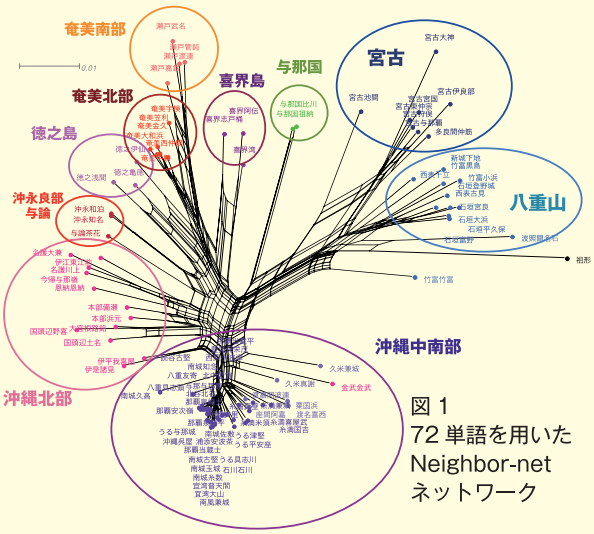


図１
72 単語を用いた
Neighbor-net
ネットワーク

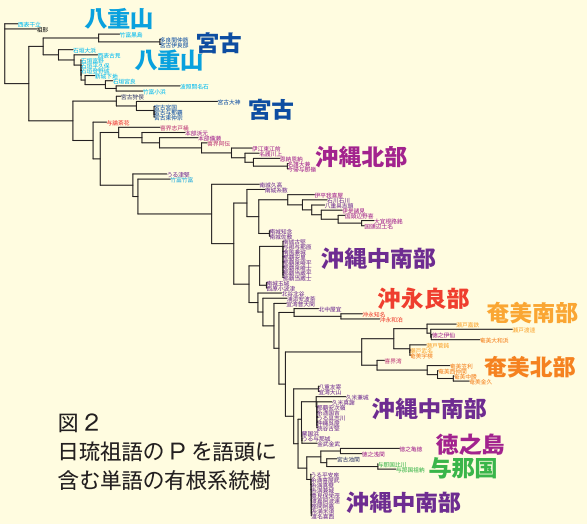


図２
日琉祖語の P を語頭に
含む単語の有根系統樹

外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称したものです。

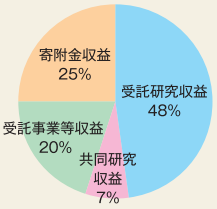
自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

平成２３事業年度から平成２８事業年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

●外部資金比率※1　5.0％（前年度 4.7%　対前年度比 0.3% 増）

＝[（受託研究収益※2 9億1,093万円 ＋ 共同研究収益※3 1億2,897万円 ＋ 受託事業等収益※4 3億7,345万円 ＋ 寄附金収益※5 4億7,658万円）÷ 経常収益 379億2,983万円]

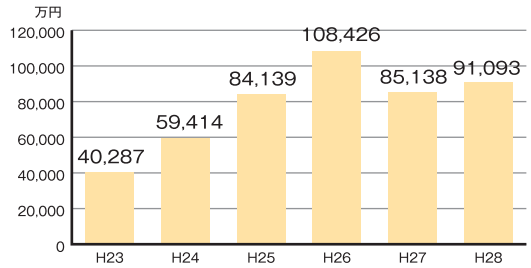
※1 外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。
この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。
※2 受託研究収益は、受託研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
※3 共同研究収益は、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
※4 受託事業等収益は、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。
※5 寄附金収益は、寄附金を財源として執行したもののうち、当該年度に費用として計上したものと同額が計上されます。



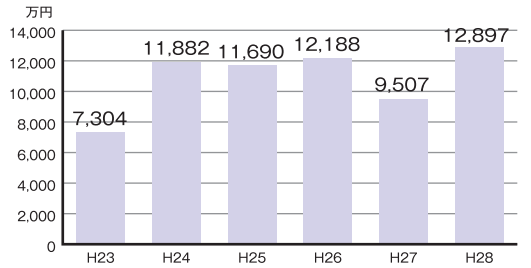
平成 28 事業年度
収益額の割合グラフ

◆外部資金の収益状況

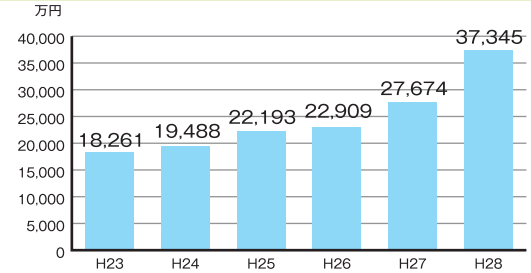
受託研究収益の推移



共同研究収益の推移

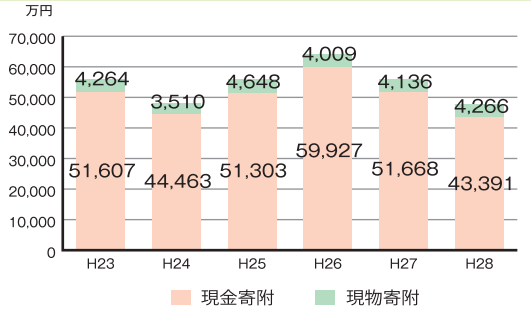


受託事業等収益の推移



※受託研究には附属病院治験を含む。

寄附金収益の推移

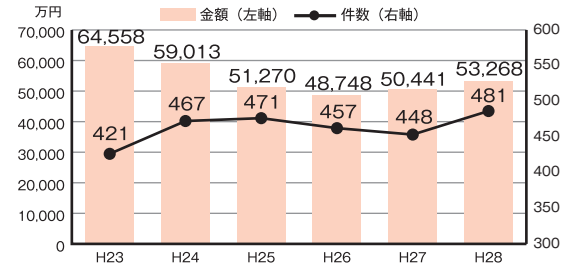


◆科学研究費補助金等

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金（科学研究費補助金等）があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成２８事業年度の受入額は約５億３，２６８万円です。

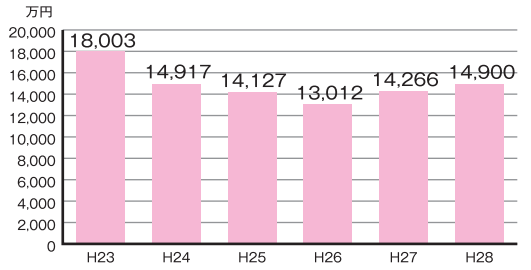
また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており平成２８事業年度の受入額は約１億４，９００万円です。

科学研究費補助金等の推移



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。
※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。
※平成 26 年度から厚生労働科学研究事業が一部委託費化されている。

間接経費の推移



トピックス

琉球大学ブランド商品「琉球大学ロマン」「琉球大学の泡盛」（農学部）

平成28年度琉球大学ブランド商品開発支援事業とし「琉球大学の泡盛」「琉球大学ロマン」が誕生しました。



「琉球大学の泡盛」は農学部発酵微生物研究室（外山教授）が独自に開発した新たな酵母株R217 を用いて(株)石川酒造、(株)バイオジェットと3者共同で開発をし、石川酒造の伝統的な甕仕込みにより泡盛らしさを保ちつつ、爽やかでフルーティーな風味を開発することに成功しました。また商品ラベルは学生が中心となり本学の校章を元に学問と自由の象徴である羽ペンをイメージし、パッケージ裏面には本泡盛の風味の特徴やR217酵母などの醸造技術の特長などについて分かりやい解説を掲載しています。

「琉球大学ロマン」(農学部：本村教授)では、本部町の農家のウコン畑で見出された新しいタイプのウコンが使用されています。このウコンはクルクミン含量が豊富で栽培面からも、収量性、耐病害虫性に優れる等の特徴を持っており、その有用性を活かすべく、琉大ブランドの一環として県内で人気が高いカレー店”あじとや”にレシピ開発をご協力頂きました。本事業では学生たちもネーミングやパッケージデザインの考案などに携わり、試行錯誤の結果、「琉球大学ロマン」カレーが誕生し、大学ノートを模したパッケージは大学発製品にふさわしい仕上がりとなっています。



琉球大学ブランドとして新たに誕生した商品をぜひご賞味ください。

「知のふるさと納税」（地域連携推進課）

「知のふるさと納税」事業は、離島地域における課題（大学や大学生の不在による知の偏在状況及び進学意識の希薄化等）の克服に向け、平成21年度より開始されました。

当事業は、離島出身の学生が講師として離島地域（宮古・八重山・久米島）を訪問し、小中高校での交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会、子どもたちと寝食をともにする「琉大塾」などを開催しており、平成２７年度には久米島にて「琉大フェスティバル」と称してのミニ琉大祭を行うなど、それぞれの地域で異なる活動を行っています。いずれの活動についても地元出身の学生を中心とし、何ヶ月も前から学生が主体的に企画を考え準備をしてきたものです。

「知のふるさと納税」事業では、離島の中高生にあっては、地元の先輩からもたらされる大学や大学生活に関する情報に触れ、向学心を高めつつ意欲を持って自らの進路を展望するようになることを目指し、講師陣を構成する学生にあっては、当事業への参画により社会貢献に対する充実感を獲得し、自身の進路や日々の学習生活、さらには地元に対する主体的な参画態度を形成することを目指しています。

宮古　琉大塾



石垣島　中学校訪問



久米島　高校訪問



琉球大学岸本基金の創設について

平成２８年４月１５日（金）、本学と岸本ファミリー個人慈善基金との間で、琉球大学岸本基金（Endowment）の設立に係る調印式が執り行われました。

岸本正之氏は、琉球大学の英文科を卒業（第５期）後、フルブライト米国国費留学生として渡米され、メリーランド大学大学院で高等教育行政学を学ばれました。日本航空社にて２５年の会社勤務の後、岸本ファミリーインターナショナル社を創立、2007年に岸本ファミリー個人慈善基金（ＫＦＦ）を創設されました。以後、発展途上国への食糧支援や自然保護活動、東北の復興支援、県内外の高校生の留学支援などグローバルな慈善活動を行っています。本学に対しても、300本の桜や首里の杜の石碑の寄贈の他、同窓会を通じた寄付支援活動など多大なご尽力を頂いております。

今回設立された「琉球大学岸本基金」は、地球環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成などへの支援を目的としたもので、2029年まで毎年20～50万ドルを基金元金に積み増しし、最終的には583万ドル（約7億円）の基金となる予定です。

この琉球大学岸本基金は、同窓生個人が創設されたことに加え、基金が米国で管理・運用され、その運用益が本学への寄附金として入ってくるシステムとなっていることから、国内でも非常に例の少ない大変ユニークな仕組みになっています。

平成２９年度には、運用益として日本円で約４３０万円の寄附金を見込んでおり、グローバル人材養成などへの活用を計画しています。



岸本氏と大城学長

診療関連事業

◆実績データ

平成28年度は診療機能の維持強化に向け，ハード･ソフト両面で整備を進め，高度医療や救急医療の提供といった本学の使命を引き続き果たすための取り組みを進めました。また，引き続き附属病院長･経営担当副学長と院内各部門との検討会を通じた経費削減や収入増の取組を進めました。

経費削減策について，後発医薬品への切替や医療用消耗剤の全国の国立大学附属病院との共同調達等による医薬品･診療材料等の調達コストの削減を行いました。

経営改善については，診療情報を基にした適正な入院日数や手術件数等の目標設定や検討会における改善策とその実施に向けた働きかけを継続し，附属病院収入が対前年度比約4.8億円増加しました。

	27年度	28年度	増減
入院患者延べ数	187,927人	192,020人	4,093人増
新入院患者数	12,712人	12,833人	121人増
平均在院日数	13.8日	13.9日	0.1日延長
入院診療単価	68,166円	68,674円	508円増
外来患者延べ数	281,057人	285,020人	3,963人増
新来患者数	17,392人	17,270人	122人減
新患比率	6.19%	6.06%	0.13%減
手術件数	5,925件	5,953件	28件増
附属病院収益	172億9,918万円	177億7,555万円	4億7,637万円

★トピックス★

☆手術支援ロボットダヴィンチ（da Vinci）について

琉球大学医学部附属病院ではダヴィンチ手術（ロボット支援下前立腺全摘術）を開始しましたので、ダヴィンチ手術について説明いたします。

A. 手術の安全性への貢献

手術を実施するにあたって安全性の確保は最優先課題です。ダヴィンチはそれに対する貢献度が非常に大きいと思います。理由は以下の通りです。

1）視野：１０倍の３次元拡大視野のため解剖学的構造が詳細に分かり、細かい血管の１本１本までがよく見えます。よく見えることは、手術の安全性を確保する大切な要因となります。

2）操作性：従来の開放手術では手術器具の入射部位･角度の制約があるため、深くて狭い骨盤底での手術では操作性に関する制約が大きいのに比べて、ダヴィンチでは狭い空間での操作性に優れ、制約が非常に少ないです。また、手ぶれを防止できる機能と合わせて、狭い骨盤の奥にある前立腺の摘出術において正確で繊細な手術を行うことができます。

3）出血が少ない：従来の開放前立腺全摘術では、平均的な術者であれば、出血量が1000 - 2000mL前後でした。一般的にダヴィンチ手術は腹腔鏡下で行うため出血量が少ないと報告されていますが、琉大での経験でも出血量は５０mL－１００mL前後と非常に少ないです。

以上、ダヴィンチ手術は良好な視野、優れた操作性、少ない出血量を兼ね備えているため、手術の安全性に大きく寄与すると考えられます。

B. 機能温存における優位性

機能温存：　ダヴィンチは繊細な手術が行えるため、海綿体神経や尿道括約筋の機能温存に優れることが論文で報告されており、QOL（生活の質）に対する貢献度が高いと考えられています。琉大での経験でも尿道膀胱吻合を繊細に行うことができ、尿道カテーテル抜去直後の尿失禁が非常に少なかったです。

C. 低侵襲（患者さんの体への負担が少ないこと）

手術翌日の患者さんの顔つきが大変穏やかです。腹腔鏡手術一般に通じるものですが、ダヴィンチ手術も患者さんに大変優しい手術と考えられます。



以上のことから、前立腺癌に対するダヴィンチ手術は安全で低侵襲でQOLに優れた治療法としてお勧めしたいと思います。

当院では他にも放射線療法（密封小線源療法、IMRT《強度変調放射線治療》、外照射療法）、ホルモン療法と、重粒子線を除くすべての治療法に対応できます。

前立腺癌の患者さんにおかれましては、ぜひ琉球大学医学部附属病院に相談に来てください。

トピックス

☆ドクターヘリ患者搬送訓練

琉球大学千原キャンパス構内に医療用航空機（メッシュおよび沖縄県ドクターヘリ）離発着地点が新たに設定され、平成２８年１０月患者搬送訓練（大学本部、東部消防、医学部附属病院が連携）が行われました。

訓練は、国頭地区で50代男性が作業中の事故により右前腕不全断裂し、沖縄県消防通信指令センターより出動要請を受け、東部消防組合、本学医学部附属病院の連携のもと、救急搬送を行うという想定で行われました。まず、東部消防救急隊は附属病院救急部医師を附属病院（上原キャンパス）でピックアップし、その後ランデブーポイント（離発着場／千原キャンパス北側広場）にて、メッシュクルーと連携し、患者引継ぎから附属病院救急部までの救急搬送を行いました。

今回の離発着地点の設定により、本島周辺離島や本島北部などからもより迅速に救急医療が必要な患者の搬送が可能になりました。





トピックス

☆「高校生医療者体験」「KID'S SIM」を開催しました

沖縄県の支援を受けて本学医学部構内に設置されたおきなわクリニカルシミュレーションセンターは、医療現場を再現した環境で訓練を行うことで、より安全で高度な医療を提供することを目的としています。

当センターでは子供たちに医療と琉球大学をより身近に感じてもらうために、開設以来毎年、小・中学生や高校生を対象とした体験イベントを開催しています。

平成28年度は12月22日に高校生向け、「医療者体験」、12月26日に小学生向け「Kid's Sim」を開催し、それぞれ30名ずつ参加者が集まりました。

高校生向けの「医療者体験」では、「診察」「手術」「救急救命」の３つの体験ブースをまわり、診察道具を使用する、手術器具を使って手術のトレーニングを行う、心肺蘇生をやってみるなどの体験をしました。

小学生が対象の「Kid's Sim」では、体内の構造模型やバーチャルリアリティ技術を用いた再現装置を使い「たべる」「どきどきする」「いきをする」「うまれる」の体の４つの機能について視覚、聴覚、触覚で体験しました。





トピックス

☆Pepper 導入

平成２８年５月２３日、琉球大学医学部附属病院外来ホールにて人型ロボット「Pepper」が導入され、病院職員として働くことになりました。

「Pepper」は附属病院の外来ホール総合案内横で、患者さんのお出迎えや病院内の案内などの患者サービス業務を担当しています。

※ソフトバンクロボティクスの Pepper を活用し、琉球大学医学部附属病院が独自に実施しているものです。



©SoftBank Robotics Corp

土地・建物など

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる研究・交流を推進し、世界に向けて成果を発信する拠点となる施設づくりを目指しています。また、老朽化した建物・設備の改善やアメニティ環境向上に係る経費措置を行い、安全で安心なキャンパスライフの創出のために力を注いでいます。

平成28年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。



（千原）特高受変電設備等工事

●施設整備費補助事業

実　施　事　業	工事費
※（千原）ライフライン再生（電気設備） 基幹・環境整備（特高受変電設備等）工事	5億8,465万円
（千原）ライフライン再生（給水設備） 基幹・環境整備（中水濾過設備等改修）工事	2億868万円
その他（災害復旧事業）	83万円
小　計	7億9,416万円

※2年計画の2年目



（千原）中水濾過設備等改修工事

●施設費交付事業（営繕事業）

実　施　事　業	工事費
（千原）農学部校舎本館棟等照明設備改修工事	865万円
（千原）法文学部校舎棟等空調設備改修工事	1,184万円
（千原）ライフライン再生（給水設備） 基幹・環境整備（中水濾過設備等改修）工事	2,651万円
小　計	4,700万円



（与那）林道法面復旧工事

●学内予算事業（老朽化等施設解消経費、教育研究等アメニティ改善費、他）

実　施　事　業	工事費
（与那）林道法面復旧工事	423万円
（千原）保健管理センター前信号機改修工事	810万円
（図書館）リフレッシュルーム及びグループ学習室の設置	782万円
その他	1億2,260万円
小　計	1億4,275万円
合　計	**9億8,391万円**

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ沖縄県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



（図書館）リフレッシュルーム及び
グループ学習室の設置





蔵書数及び利用者数

区分	28年度
蔵書数	100万7,806冊
利用者数	47万1,495人

附属図書館の詳細については、本学ウェブサイト上の附属図書館でご覧いただけます。
次のURLよりご覧ください。
http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/

◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。

〔与那地区〕
土地：3,192,677㎡
建物：1,673㎡
・農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター、与那職員宿舎

〔奥地区〕
土地：107,382㎡
建物：612㎡
・奥の山荘



〔瀬底地区〕
土地：25,759㎡
建物：5,425㎡
・熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設、瀬底職員宿舎





〔西表地区〕
土地：1,993,745㎡
建物：3,524㎡
・熱帯生物圏研究センター西表研究施設、西表職員宿舎



〔千原地区〕
土地：1,123,616㎡ 建物：184,622㎡
・大学本部、法文学部、観光産業科学部、教育学部、附属小中学校、理学部、工学部、農学部、共同利用施設等
〔上原地区〕
土地：139,169㎡ 建物：97,286㎡
・医学部、附属病院、看護師宿舎
〔その他の地区〕
土地：47,769㎡　建物：22,673㎡
・石嶺職員宿舎、志真志職員宿舎、前田職員宿舎

★サテライトキャンパス

那覇キャンパス（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）
宮古島キャンパス（宮古島市中央公民館）
石垣キャンパス（石垣市立図書館）
久米島キャンパス（具志川農村環境改善センター）
国頭キャンパス（国頭村民ふれあいセンター）
大宜見キャンパス（大宜味村農村活性化センター）


国頭キャンパス
（国頭村民ふれあいセンター）


大宜味キャンパス
（大宜味村農村活性化センター）


那覇キャンパス
（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）


宮古島キャンパス
（宮古島市中央公民館）


久米島キャンパス
（具志川農村環境改善センター）


石垣キャンパス
（石垣市立図書館）

編集発行　琉球大学さんみん企画編集グループ
當眞啓介　具志堅清吾　仲西俊博
久保俊輔　上門圭太　川満至　我那覇由記
平良美也子　下川剛広　仲里隆司

印　刷　株式会社 近代美術
〒901-1111　沖縄県南風原町字兼城206 近代美術本社ビル
TEL.098-889-4113㈹



Information

学生たちの支援や大学の活動のための

琉球大学基金



第16代学長　大城　肇

琉球大学では、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していく事を目的に「琉球大学基金」を創設しました。本基金の趣旨にご賛同いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄付金の主な使途

①経済的に修学が困難な学生への支援・給付型奨学金
②学生の課外活動及び就職等への支援
③研究活動への支援
④社会との連携事業への支援
⑤国際交流事業への支援

本学では、経済的に修学が困難な学生（家計200万円未満の学生）に対する授業料免除などの支援を行っておりますが、十分には行き渡っておりません。



税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「寄附金控除」の対象となり、税制上の優遇措置を受けることができます。なお、上記①の経済的に修学が困難な学生へのご寄附については、平成28年度の税制改正により、これまでの「所得控除」に加えて「税額控除」も適用になれます。

確定申告の際に、寄附者ご自身でどちらか有利な方をご選択いただけます。
法人からのご寄附につきましては、「全額損金算入」が適用になれます。

■寄附をご希望の方は、お手数ですが本基金HPをご覧ください
URL：http://www.kikin.jim.u-ryukyu.ac.jp

【お問い合わせ先 】琉球大学基金室
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
E-mail：kikin@to.jim.u-ryukyu.ac.jp　TEL：098-895-9013　FAX：098-895-8013





【財務報告書に関するお問い合わせは】
■ 琉球大学 財務部 財務企画課 ■
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地　TEL：098-895-8043　http://www.u-ryukyu.ac.jp